



統合報告書 2023

Lifting your dreams

脱炭素社会の実現と未来の建設現場 タダノグループはさまざまな「変革」で

カーボンネットゼロの実現に向けて

「2050年カーボンネットゼロ」を本気で達成すべく、
世界初となる電動ラフテレーンクレーンをはじめとした
さまざまなソリューションを市場投入していきます。

2023年3月、アメリカ・ラスベガスで開催された世界最大級の建機展「CONEXPO-CON/AGG 2023(以下CONEXPO)」において、タダノグループは新たな製品ラインナップを披露しました。電動化など環境負荷低減のための革新的技術を用いながらも、優れたユーザビリティや効率性もお客さまに提供できると自負しています。今後も「Tadano Green Solutions」の環境戦略のもと、カーボンネットゼロの実現を目指してLE業界をリードしていきます。

GR-250N EVOLT

日本市場向け25トンクラスの電動ラフテレーンクレーン。
「世界初」として2022年4月に商品化計画を発表して以降、お客さまのみならず建設業界やサプライヤの皆さまなど各方面からさまざまな反響をいただいております。2023年中の市場投入を目指し、現在も開発を続けています。

(製品特徴)

- 1回の充電で最大11時間のクレーン作業が可能。
- 40kmの距離を走行した後も約5時間のクレーン作業が可能。
- EV急速充電方式CHAdeMO(チャデモ)にて2時間半でフル充電が可能。

GR-1000XLL EVOLT

アメリカ、カナダ市場向け100トンクラスの電動ラフテレーンクレーン。CONEXPOで実機を展示しましたが、現地でも大きな反響をいただきました。2024年の市場投入を目指しています。

電動ラフテレーンクレーンは「走行」「稼働」を全て電気力でまかない、CO₂排出を完全ゼロにできる画期的な製品です。電動化しても機動性やパワーは従来機と遜色ありません。

e-PACK

電動パワーユニット「e-PACK」(ラフテレーンクレーン向け)を、2022年1月に日本市場へ投入しました。

e-PACKは、外部電源により電動機駆動の油圧ポンプを動作させることで、エンジンを始動させることなくクレーン作業を可能にします。それによって、クレーンの「稼働」部分のCO₂排出ゼロを実現します。

APU (Auxiliary Power Unit)

CONEXPOにてGR-800XL-4へ搭載する形式で展示・紹介しました。既存のディーゼルエンジン式ラフテレーンクレーンにAPUを搭載することで、クレーンキャブ内の機能を維持しながら、待機時のアイドル状態における燃料消費・CO₂排出を25%削減することが可能となります。すでに北米向けの使用認証を受けており、今後の展開が期待されます。

クローラクレーンほか製品の電動化

港湾での電力稼働を念頭に、クローラクレーンCC88.1600-1の電動化試験や「電動高所作業車」の開発にも取り組んでいます。2050年の「カーボンネットゼロ」、その過程としてグループ長期目標である「2030年までに製品CO₂排出量35%削減(2019年度比)」を目指して、グループ一丸となってチャレンジを続けていきます。



の変化に備え、 業界をリードします！



拡大する洋上風力発電への貢献

日本・世界で大規模プロジェクトが進行する洋上風力発電分野。
世界屈指のラインナップを誇るタダノグループだからこそ
その未来を担い、脱炭素社会実現に貢献できる自負があります。

脱炭素社会の実現に向けて日本でも新たに設置プロジェクトが進む「洋上風力発電」。

貨物船やトレーラートラックによって運ばれた風力発電装置のパーツは、一度港湾施設に運ばれた後、先組み(プレアッセンブル)してから運搬船に積み込まれる作業方式が想定されています。

2019年のTadano Demag GmbH買収によって、当社グループのラインナップに加わった世界最大級3,200トン吊りのラチスブーム式クロウラクレーン「CC 88.3200-1 TWIN」は、大型化が進む風力発電装置の先組みに大いに活躍し、安全で質の高い建設作業をサポートします。

風力発電先進国であるドイツで培ったノウハウを活かし、日独の両方に開発・生産拠点を持つタダノグループならではの優位性を発揮し、この分野でのさらなる貢献に取り組みます。また風車の補修・メンテナンスのための荷役作業を担う「ダビットクレーン」や最大地上高52.8メートルと国産最高を誇る高所作業車「AT-530CG」など、さまざまなソリューションを提供します。

タダノグループは陸上・洋上を問わず、風力発電建設・メンテナンスの現場をサポートし、脱炭素社会実現を支えるクリーンエネルギー創出の一翼を担います。

今後の建設現場を支えるAI研究開発

「無人操作の実証実験」をはじめ、新たな試みにも果敢にチャレンジ！
AIの活用が実機操作をより容易に、かつ安全にしてくれるはずです。

建設業界、特に日本においては少子高齢化による生産年齢人口の減少に相まって、建設就業者の減少が大きな問題になりつつあります。クレーンを自在に操作できる熟練オペレーターの方も減りつつある中で、技術革新によってクレーン操作をより容易化・部分的な自動化を図り、将来は自律化させることで、施工現場の安全性を向上させたいと考えています。現在AIによる「クレーンの3連操作(巡回・起伏・ウインチの併用操作)での吊り荷搬送における荷振れの抑制」というテーマにおいて一定の成果を得られるところまで至っています。2022年の実証実験では、荷物の重さや位置、クレーンの状態を示すデータを活用し、仮想空間上でディープラーニングモデルを繰り返し学習させ、荷振れに関するスコアを向上させることで、実際のクレーンにおいても荷物をスピーディーかつスムーズに運ぶことができるようになりました。

今後は作業現場環境において障害物を認識した上で、吊り荷移動のための最適軌跡を判断するなど、クレーン操作を行うためのさまざまな状況判断にも有効であると考えています。社外の英知も積極的に活用しながら、より安全なクレーン作業を提供する技術を磨いていきます。



TOP MESSAGE

トップメッセージ



代表取締役社長・CEO

氏家 俊明

「ONE TADANO」で変革を先導し、
地域と地球に貢献します。

タダノグループを取り巻く経営環境を踏まえた、現在の事業機会とリスク

建設用クレーン業界は、排ガス規制に加え、近年は世界的な脱炭素化に向けた取り組みが進んでいるほか、AIを活用した自動運転をはじめとする技術革新も著しく、大きな変化の節目に差し掛かっています。こうした時流の変化をいち早く捉えられるか、もしくは乗り遅れるかで、チャンスにもなればリスクにもなります。

受注生産が中心であり、お客さまのさまざまな要望を受け止めて現在の形態・個別仕様に至っているため、参入障壁が高い業界です。特に日本市場は各製品セグメントにおいては競合他社に限られているため、ともすれば製品の開発競争が煮詰まってしまう可能性があり、海外の企業に足元をすくわれかねません。

将来、クレーンの駆動源となるエネルギー、燃料がどのように変わっていくのかによって、建設用クレーンそのものだけでなくインフラ整備のあり方も変わってきます。タダノグループは売上の約6割を海外市場が占めるグローバル企業です。世界における社会の潮流、そして業界、企業の動向に目を配りながら、いち早く時流を捉え、常に進化し続ける企業であらねばならないと考えています。

中期経営計画（21～23年度）の進捗状況

すでに公表したとおり、2023年度の業績数値は中計最終年度（2023年度）の目標数値に残念ながら届かない可能性が高くなっている状況です。中国・上海のロックダウンに影響を受けた昨年の志度・香西工場の生産一時停止、ロシア・ウクライナ問題の長期化による調達・物流環境の悪化が生産に大きな影響を及ぼし、出荷遅れが続きました。また、欧州での需要が停滞したことにより、ドイツのグループ会社、Tadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHを中心とする欧州事業の再生が思うように進まなかったことも要因として挙げられます。

今期は足元における受注状況は総じて好調です。ロシア・ウクライナ問題による生産の制約は続いているものの、コロナ禍の影響は薄れつつあり、緩やかに正常化に向かっていることから、着実に販売へつなげていきたいと考えています。2050年に「カーボンネットゼロ」社会を実現するための製品群の開発を計画どおり進め、お客さま・社会の期待に応えていきます。

中期経営計画で取り組んできた重点テーマのうち「ONE TADANO」の取り組み

大規模な生産拠点が日本とドイツの二拠点に集約されたことに伴

い、あらためて「グループ全体が共通の価値を持った一つのチームになる」との思いから「ONE TADANO」のスローガンを掲げました。特に、1990年に買収したFaun GmbHと2019年に買収したDemagクレーン事業は同国内でかつて競合関係にあった会社であり、お互いを良好な関係に導くのは容易なことではありません。これまで、ブランドの統一、決算期の統一、組織体制の見直しなどを進めてきましたが、ようやくお互いが本音をぶつけ合える関係が構築できつつあると感じています。

品質の高さやコスト・納期の安定性に強みを持つ日本、最先端テクノロジーを有し環境面でも世界を先導するドイツ、それぞれの強みを融合し、さらなる存在感を発揮したい

タダノグループは、世界のものづくりをリードするドイツと日本に開発と生産の拠点を持っています。ドイツの2社、Tadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHは事業再生計画が裁判所に承認され、法的な手続きが終了した2021年3月以降、事業再生に注力を持っています。

すでに人員適正化と資産圧縮、ブランドの統一については完了しました。ドイツ2社における同カテゴリーの製品ラインナップの集約の道筋を定め、使用するコンポーネントや仕入れの共通化などを進めているところです。

事業の状況については、タダノグループの市場プレゼンスが高い、日本、アメリカ、オーストラリア市場において、旧Demagの製品についても品質保証やサービスのレベルをタダノ製品と同等に設定することで販売を着実に伸ばしているのに対し、足元の欧州市場はロシア・ウクライナ問題を背景に建設市場全体がやや停滞しており、建設用クレーンの需要が停滞しています。全体としては、再生が道半ばであるのが現状で、まだまだ試行錯誤が必要です。

今後は、いまだ混乱が続くサプライチェーンの状況に目を配りながら、日本との協業により、納期遅延を起こさず、コスト低減にも寄与する世界最適生産体制の構築に努めていきます。また、日本とドイツで生産している製品のコンポーネントについても仕様の統一に取り組んでいきます。

また、将来を見越してドイツには新たに「欧州リサーチセンター」を設立しました。欧州はカーボンネットゼロ社会の構築に向けた再生エネルギーの推進において風力発電、洋上風力発電の採用が盛んなエリアで、そこはタダノグループが持つ大型建設用クレーンであるクローラクレーンが活躍している場でもあります。欧州における環境規制の動向を注視し、現地の有力な風力発電メーカーと情報交換をしながら、開発の動向を見据えていきたいと考えています。



研究開発・ものづくりで注力している取り組み

先ほども触れましたが、世界のものづくりをリードするドイツと日本に開発と生産の拠点を持っており、両拠点で持つものづくりに関する多様な資源の中から最適な選択ができることは大きな強みです。例えば、建設用クレーンの大型化は、一方で軽量化が求められることになり、それを可能にするための素材開発にも取り組んでいるところです。

また、サステナビリティの観点から、地球の今後と将来の世代のために私たちがどのような貢献をできるかという観点も忘れてはなりません。SDGsの取り組みに関しては、ともしればタダノグループの事業に及ぼす効果をふまえ視野が狭くなりがちですが、将来の地球環境へ悪影響を及ぼさないために我々に何ができるのかという高い視点を持つものづくり、開発を進めていこうと考えています。社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付け、さまざまな取り組みを行っています。

**革新的技術を用いながら、ユーザビリティや高い効率性もお客さまにお届けできるはず。
LE業界において、本気でこれだけの環境対応をしているのは当社だけと自負しています**

タダノグループの建設用クレーンはディーゼルエンジンを搭載し、現場までの走行や、油圧ポンプを動かすクレーン稼働の駆動源にディーゼルエンジンを使っています。特に車両重量の大きい製品ほど、走行、クレーン稼働には多くの軽油を消費し、多くのCO₂を発生しています。そこで、CO₂排出削減に向けた取り組みとして、2022年1月、電気ので油圧ポンプを駆動するシステム「e-PACK」を日本市場に投入しました。e-PACKは、外部電源により電動機駆動の油圧ポンプを作動させることで、エンジンを始動させることなくクレーン作業を可能にします。

これによりクレーン作業中については燃料消費がなくなりCO₂排出量ゼロを実現しました。

また、2022年10月にドイツで開催された世界最大の建機展「bauma」において、走行時にはディーゼルエンジンを使い、クレーンについては電気で稼働するハイブリッド製品のプロトタイプ、さらに、2023年3月のラスベガスで開かれた建機展「CONEXPO」では、当社がAPU（Auxiliary Power Unit）と名付けた、クレーンを稼働させるまでの待機時間中にディーゼルエンジンをストップして、コントローラーやエアコンなど最低限必要な機器を稼働させる新しいデバイスのプロトタイプも発表しています。

そして、世界初となる、電気ので走行、クレーン稼働ができる、電動ラフテレーンクレーン「EVOLT」を2023年中に日本市場をターゲットに製品化する予定です。2022年4月に発表して以来、市場に与えたインパクトは大きく、直接のお客さまはもとより、いわゆるゼネコンさんや関連部品のサプライヤさんからも多くの問い合わせをいただきました。

バッテリーは重量が大きく、道路走行において関連法規の制約を受けることがあります。このため、カーボンネットゼロに向けた製品ラインナップについては、フル電動化を目指しながらも、部分電動も含め、社会や顧客のニーズに沿ったタイプをそろえておく必要があると考えています。また、電気だけでなく水素エンジンをはじめ他の燃料についても視野に入れながら、開発に当たってまいります。

洋上風力発電、海洋資源開発領域における可能性

先ほど欧州リサーチセンターの話題で、洋上風力発電市場の可能性について触れましたが、日本においても洋上風力発電のプロジェクトが動き出しており、今後さらに注目度は増していくことでしょう。風力発電先進国のドイツのノウハウをフルに活用して、タダノグループが欧州と日本のかけ橋となるべく貢献していきたいと考えています。

また資源大国とは言い難い日本において、将来の資源エネルギー確保を考えた時、海洋資源開発は必須のテーマです。北海での油田開発をはじめ、海洋資源開発についても欧州が世界をリードしており、タダノグループはそのノウハウについても蓄積を持っています。一方で、欧州の海洋資源開発が遠浅の海で行われているのに対し、日本の海はすぐに深くなるという特長を持っています。また、欧州における海洋資源はオイルガスであるのに対し、日本においてはメタンハイドレードなど掘削する資源そのものも異なります。そのために新たな建設用クレーンの開発が必要です。タダノグループが本社を持つ香川県は、穏やかな瀬戸内海に面しており、日本の造船業をリードする企業が複数あります。そうした企業の強みとタダノグループが持つ強みを掛け合わせることができれば、新たなフロンティアを切り開くことができるのではないかと期待しています。

そのほかにカーボンネットゼロ社会に向けた取り組みとして、2023年1月、多度津工場の屋根に606kWの大規模な太陽光発電設備を完成させました。多度津工場の年間自家消費電力の3割強を再生可能エネルギーでカバーできる計算になります。今後は例えばクレーンそのものに太陽光発電設備をつけるアイデアもあるかもしれませんね。

タダノを進化させるため、グローバルレベルでの社員の「多様性」と、それを活かせる組織風土を創りたい。「世界ナンバーワン」の目標に社員の皆さんと一緒にチャレンジしたい

タダノグループでは、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンに掲げ、学習し、成長し続ける組織文化の構築を大切にしています。そして、人の成長なくして企業の成長はないと考え、人材育成に注力しています。

中でもダイバーシティ&インクルージョンは重要テーマの一つです。全社員に占める女性の割合を「2026年度末までに10%」にすることを目標に、計画的かつ積極的な採用を進めているところです。また、次世代リーダーとして活躍できるよう職種コースの転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備や職場配置を進めています。女性従業員比率を高め、管理職・監督職の女性を増やしていくことで、多様性を促進します。また、グローバル企業として、国境を越えたダイバーシティについても注力していきます。

ダイバーシティ人材の確保を目指して、2022年度に「女性がより輝ける職場」と「タダノで働く社員たちの『夢』」の2つのテーマで、社員にフォーカスした採用広報動画を制作しました。採用のあり方についても、キャリア採用も含めた通年採用にも力を入れていきます。それぞれが持つ背景や能力、経験などを含むさまざまな価値の多様性を受



け入れ、組織に活かすことが、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、今後も多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいきます。

中長期的な成長戦略とそのための布石

冒頭に申し上げたように、建設用クレーン業界は大きな変化に直面しています。まずはタダノグループの経営資源を欧州事業に投入して、再建を加速させていくとともに、世の中の変革をリードしていくため、より効率的な製品・システム、環境負荷のない製品を世の中に供給していくための新技術を取得すべく、オープンイノベーションや他社との協業を通じ、スピードをもって対応していきます。

それを実現する組織体制の変革の取り組みとして、今年度より業務執行ラインから担当取締役を外しました。取締役はあくまで、重要な決定と業務執行を監督する役目であり、部門担当の執行役員が執行のトップを担うこととなります。執行役員への権限移譲を図ることによって、権限・責任の所在を明確にする第一歩となります。今後は、管理職・リーダーの権限・責任もはっきりさせていきたいと考えています。

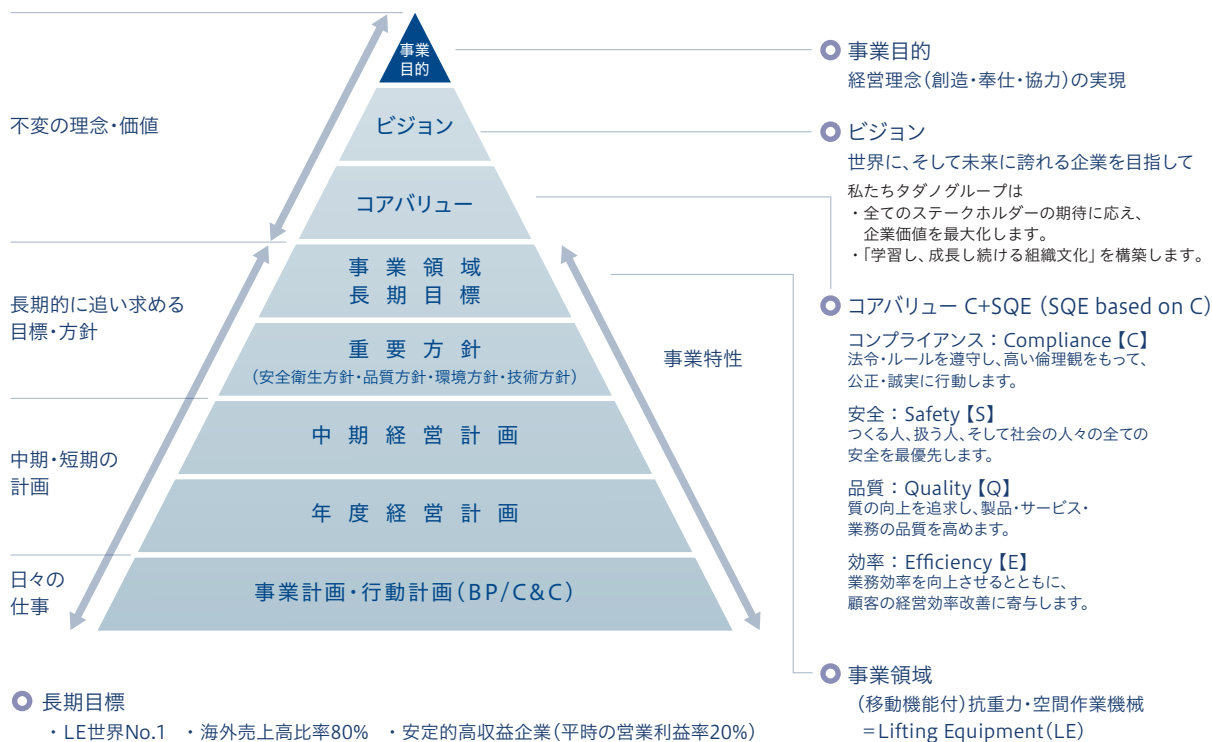
今年度は、中期経営計画の最終年であり、次の中期経営計画を考える年でもあります。向こう数十年は建設用クレーン業界の未来を決めるさまざまな変革が一気に進み、方向性が定まっていく時期だと考え、2040年に業界を取り巻く社会の環境がどのようになっているかを見定めた上で長期ビジョンを策定し、そこからバックキャストしてまず何に取り組んでいくべきかを中期経営計画としてまとめたいと考えています。そのために、2040年時点で会社を背負っている世代が中心となったプロジェクトチームを作り、長期ビジョンを考えてもらっているところです。

これからも日本で、そして世界で、そこで暮らす人々の生活や仕事を豊かにするためのビルや橋、道路といったインフラは変わらず整備され続けます。何か建築物を構築する過程においては必ず建設用クレーンが使われることとなります。一方で、クレーン作業は非常に大きな力で重量物を吊り上げるため、作業には常に危険が付きまとい、そこで起きうるあらゆる危険を想定し、安全に稼働する機械を作ることが、我々タダノグループの何よりの使命だと考えています。さまざまな変革をリードしていく前提として、まず絶対に事故を起こさない未来を肝に銘じて、ものづくりを進めていきます。

そして、「ONE TADANO」のスローガンのもと、タダノグループとして、最大限のシナジー効果を生み出すべく、世界最適生産体制を追求するとともに、地域と地球に貢献できる新技術を開発し「LE (Lifting Equipment) 世界No.1」を目指します。

TADANO BUSINESS OVERVIEW

事業の全体像(事業ピラミッド)



当社の事業の全体像を表す事業ピラミッドの頂点には、【事業目的】として「経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」を位置づけ「到達点のない永遠に目指すべきゴール」として、より高みを目指しています。

また【ビジョン】として「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」を掲げています。私たちタダノグループは、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するとともに「学習し、成長し続ける組織文化」を構築します。

私たちにとって絶対譲れない価値観、それは【C+SQE(SQE based on C)】のコアバリューです。コンプライアンスは、全ての土台であり安全第一・品質第二・効率第三という優先順位はどんな時も変わりません。ただし、三番目の効率を抜きにして企業経営は成り立ちません。そのためにも「安全第一」「品質第二」を何としても確保しなければなりません。安全も、品質も、効率も、コンプライアンスという土台がないと確保できないと考えています。これらは不変の理念・価値です。その上で、私たちはLE(Lifting Equipment)を【事業領域】と定め、【長期目標】LE世界No.1を目指して、さらなるグローバル化に取り組んでいます。

2019年にはDemagブランドのクレーン事業を買収し、グループ従業員の半数は海外で働き、売上高も海外向けが半数を超えるようになりました。

「ONE TADANO」の実現とグループシナジーの発揮により、お客さま・ステークホルダーの皆さまにさらなる価値を提供します。

変化の激しい時代ですが、技術革新や環境問題への対応などさまざまな「Change」に挑み、LE業界のリーダーとなるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

中期経営計画(21-23)

基本方針	重点テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ● 誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中 ● 「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制する 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループシナジー最大化 ● 耐久性アップ ● 競争力強化 ● ESG・SDGs推進 ● DX・GXへの取り組み

タダノグループでは「市場・需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが「業績(=黒い矢印)」であると位置づけています。

また「目の前の闘い」とは足許の景気経済や需要変動に対応し乗り越えていくこと、競合他社との競争に打ち勝つこと、「時代との闘い」とは高速・複雑・極端に変化する時代の中で、技術革新や需要構造の変化に対応することを指します。2つの闘いを同時に制し続けていくことにより、企業として持続的に成長し、企業価値を高めていきたいと考えています。

CONTENTS

09-10	■ 価値創造プロセス
11-12	■ サステナビリティ推進
13-17	— 人財マネジメント
18	— サプライチェーンマネジメント
19-21	— 研究開発・ものづくり戦略
22	— 投資家とのコミュニケーション
23-26	— 自然との共生
27-28	— 地域・社会との共生
	■ ガバナンス
29-30	— コーポレート・ガバナンス
31-34	— 社外取締役座談会
35-37	— 役員紹介
38	— 役員報酬
	■ 事業セグメント
39-40	— 2022年度の概況
41-42	— 建設用クレーン
43	— 車両搭載型クレーン
44	— 高所作業車
45-46	— その他
47-48	■ 財務・非財務ハイライト
49-50	■ 会社概要・株式の状況・事業目的
51-52	■ 沿革

編集方針

本報告書では、「財務情報」とサステナビリティなどの「非財務情報」を統合して説明しており、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社の経営状況や持続的成長に向けた取り組みについてご理解を深めていただくことを目的に発行しています。

今後も読者のご意見などを反映しながら、統合報告書のより一層の改善に努めていきます。

なお、本報告書における掲載データは財務情報・製品情報については2022年度決算報告(2022年12月末時点)のデータを、それ以外は基本的に2023年3月末時点のデータを掲載しています。

また、2022年度は決算期変更に伴う変則決算となっており、当社および3月決算であった連結対象子会社は9カ月間(2022年4月1日～2022年12月31日)、12月決算の連結対象子会社は12カ月間(2022年1月1日～2022年12月31日)を連結対象期間としております。



当社ウェブサイトでも決算やESGに関する情報を開示しています。ぜひご覧ください。

社会の変化

気候変動や
生物多様性など
地球環境保全への
社会的要請

DX・GXの加速

Withコロナ
への転換

ロシア・ウクライナ
情勢

自然災害の増加

ダイバーシティ&
インクルージョン

コンプライアンス
意識の高まり

ステークホルダー
からの要望

INPUT

人的資本

- ・学習し、成長し続ける文化
- ・従業員数(連結):4,651名

製造資本

- ・日本・ドイツ・アメリカでの
生産体制
- ・高度な生産技術
(高張力鋼板加工・溶接など)
- ・設備投資額:7,361百万円

社会関係資本

- ・海外ネットワーク:100拠点以上
(グループ会社・代理店等)
- ・品質とサービス力による
お客さまからの信頼関係
- ・取引先との信頼関係

財務資本

- ・純資産:167,767百万円
- ・有利子負債:98,335百万円

知的資本

- ・LEに関する60年以上の実績
- ・構造体・走行体・動力制御
などのコアテクノロジー
- ・研究開発費:7,397百万円

自然資本

- ・エネルギー使用量:
7,765キロリットル
(原油換算)



コーポレート・ガバナンス

タダノのDNA

- 「世の中のお役に立つものを創りたい」
- 「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

OUTPUT

建設用クレーン



- ・ラフテレーンクレーン
- ・オールテレーンクレーン
- ・トラッククレーン
- ・伸縮ブーム式クローラクレーン
- ・ラチスブーム式クローラクレーン

売上高:192,932百万円
(営業利益:7,191百万円)

R&I格付:A-

海外売上高比率:67.2%

車両搭載型クレーン

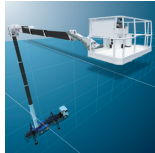


- ・カーゴクレーン

新製品の販売:3機種

CO₂排出量:22,403t-CO₂
(SCOPE1・2のみ)

高所作業車



- ・ハイパーデッキ
- ・スーパーデッキ
- ・スカイボーイ
- ・ブリッジチェッカー

世界初の
電動ラフテレーンクレーン
商品化計画の発表

AI研究開発の推進

「タダノまなびの森保全活動」
「ビーチクリーン活動」など

その他目的別製品

世界三大建機展
「bauma」「CONEXPO」
への出展

カスタマーサポート(CS)

- ・ビフォーサービス(保全・メンテナンス)
- ・アフターサービス(修理・部品供給)

ステークホルダーとの
良好な関係構築

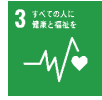
中古車

誇れる企業の実現

関連するSDGs

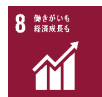
強靱な企業

さまざまな変化・
リスクに備え、
適切に対処する



進化し続ける企業

技術革新を進め、
より安全で効率的な
製品を提供する



顧客と社会の お役に立てる企業

顧客ニーズに応える
製品・サービスを
提供する



世の中から支持 される企業

コンプライアンス・
ガバナンスを推進する



社員が誇りを 持てる企業

人財活用・育成に努め、
働きやすい環境を整える



不変の理念・価値

- 事業目的・・・経営理念(創造・奉仕・協力)の実現
- コアバリュー・・・C+SQE (SQE based on C)
(コンプライアンス、安全・品質・効率)

※ 2022年度は決算期変更に伴う変則決算となっており、当社および3月決算であった連結対象子会社は9カ月間(2022年4月1日～2022年12月31日)、12月決算の連結対象子会社は12カ月間(2022年1月1日～2022年12月31日)を連結対象期間としております。

Sustainability

サステナビリティ推進

【基本的な考え方】

タダノグループは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という創業当時の考え方に沿って、ステークホルダーとの調和を重視した事業活動を行ってきました。この大調和の精神のもと、「社会の一員として、地球環境の改善に貢献したい」、「次なる100年を見据え、企業の長期的な成長につなげたい」という思いが、中期経営計画(21-23)でも掲げる「ESG・SDGs推進」に取り組む理由です。また、当社は従来から「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンに掲げており、SDGsが掲げる趣旨と一致しています。今後も、製品・サービスの提供ならびに、事業活動・社員一人ひとりの行動を通じて、世界に、そして未来に誇れる企業を目指します。





「誇れる企業」への取り組みとSDGs

中期経営計画(21-23)では、基本方針の一つとして「誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中」を掲げています。「誇れる企業」の定義は、「強靱な企業」「進化し続ける企業」「顧客と社会のお役に立てる企業」「世の中から支持される企業」「社員が誇りを持てる企業」であることです。この5つの

条件を満たす企業こそが「誇れる企業」の条件であり、それぞれの条件の達成を目指すことで、SDGsへ貢献できると考えています。

今後、それぞれの取り組みに対して現状を見つめ、取り組みをさらに加速させることで社会に貢献していきたいと考えています。

17 (共通)	目指すこと	取り組み事例	関連するSDGs
強靱な企業	さまざまな変化・リスクに備え、適切に対処する	複雑に変化する外部環境に対して予測・準備・対応を行っています。ものづくりでは、最適地生産を目指しグローバル生産体制の構築や環境負荷低減に努めています。また不測の事態が発生しても、重要な事業プロセスをできるだけ早く復旧させられるようBCPを策定・運用しています。	7 7. 持続可能なエネルギー 9 9. 産業と革新 12 12. 持続可能な消費と生産 13 13. 気候変動への対応
進化し続ける企業	技術革新を進め、より安全で効率的な製品を提供する	「未来から現在」を見つめ将来の安全で生産性の高い革新的な建設ソリューションを研究しています。現場の安全確保を最優先に考え、クレーン操作のさらなる簡略化・容易化、またAIを活用した自動化・自律化、そして地球環境の改善に向けた電動化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。	7 7. 持続可能なエネルギー 9 9. 産業と革新 11 11. 持続可能な都市とコミュニティ 13 13. 気候変動への対応
顧客と社会のお役に立てる企業	顧客ニーズに応える製品・サービスを提供する	お客さまや社会の期待に応えるためコアテクノロジーをさらに進化させ、マーケットインで安全で高品質な製品を開発しています。また、高い技術力を持つ国内外のサービス人材の育成や、取引先と相互の成長発展を目指し、さらに高い製品価値と品質の向上を図る活動に取り組んでいます。	3 3. 健全な働き方 4 4. 質の高い教育をみんなに 9 9. 産業と革新 11 11. 持続可能な都市とコミュニティ
世の中から支持される企業	コンプライアンス・ガバナンスを推進する	経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、コンプライアンス・ガバナンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、さまざまな取り組みを行っています。また、社員一人ひとりの行動を通じた地球環境の改善に貢献する取り組みとして森林保全などの社会貢献活動も行っています。	8 8. 豊かさをみんなに 14 14. 海の豊かさを守ろう 15 15. 陸の豊かさも守ろう 16 16. 公正で平和な社会を築こう
社員が誇りを持てる企業	人財活用・育成に努め、働きやすい環境を整える	私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすことにより、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考えています。一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人材育成に努めています。	3 3. 健全な働き方 4 4. 質の高い教育をみんなに 5 5. 性別平等 8 8. 豊かさをみんなに

次ページより、タダノグループでの具体的な取り組みをご紹介します。
当社ウェブサイトでもサステナビリティ情報を掲載していますのでぜひご覧ください。



人財マネジメント

【基本的な考え方】

社員の成長なくして企業の成長はなく、持続的成長のためにも優れた人財の確保と活用は欠かせません。

当社は「人は財産(=人財)」という考え方のもと、一人ひとりの能力や個性、多様性を活かして社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人財育成に努めています。

国内外では従業員エンゲージメント調査を定期的を実施し「会社と従業員の相互理解」を数値化することで、組織状態の可視化と改善につなげています。また、心とからだの健康づくりを土台として、仕事とプライベートの両方を充実させることによる相乗効果が、生産性向上および付加価値の創出につながると考えています。



ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすこと(=調和)により、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいます。

女性活躍

全社員に占める女性の割合を「2026年度末までに10%」を目標に、計画的かつ積極的な採用を進めるとともに、次世代リーダーとして活躍できるよう職種コースの転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備・職場配置を進めています。女性従業員比率を高め、指導的地位(管理職・監督職)の女性を増やしていくことで多様性を促進します。現状、女性社員の数は決して多くはありませんが、その中でも一人ひとりの個性やポテンシャルを活かしながら、自分らしくいきいきと働いている女性社員が増えています。今後さらに女性が活躍できるフィールドを広げるため、それぞれのライフステージにあわせて柔軟な働き方ができる環境整備に取り組んでいきます。変革期のタダノと共に成長し、自らの手で新しい道を切り開いていく女性活躍支援を継続していきます。

目 標		期 限
女性従業員比率	10%	2026年度末
女性の指導的地位への登用	管理職3%・監督職5%	
女性従業員比率	20%	2027年度以降
女性の指導的地位への登用	管理職7%・監督職9%	

(参考) 2023年3月末現在
女性従業員比率 9.7%、女性管理職比率 2.8%、女性監督職比率 5.4%

女性社員の声

「最初に配属された試験研究部では、私が女性第1号。そこは意識して、更衣室の整備など、いろいろと改善していただきました。これから入ってくる女性のためにも、私たちの世代が今頑張って道を開いていきたいと思っています。今春にはジョブチャレンジ制度に応募してドイツの欧州リサーチセンターに赴任しました」



「私はどちらかというと、将来的には仕事と家庭の両立に重きを置きたい方です。平日は仕事に打ち込むけど、休日はしっかり楽しんで。そのためにも、早い段階で自分の得意領域を確立したいと考えています。会社から必要とされる存在になれば、産休から職場復帰する時に『戻れる場所が残っているだろうか?』と心配する必要もありません」



「くるみん認定」の取得

2020年4月1日～2022年3月31日を対象期間として、年次有給休暇の取得率向上や育児による短時間勤務の適用年限の延長、在宅勤務の促進など、働きやすい職場環境づくりへのさまざまな取り組みが評価され、2022年5月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。

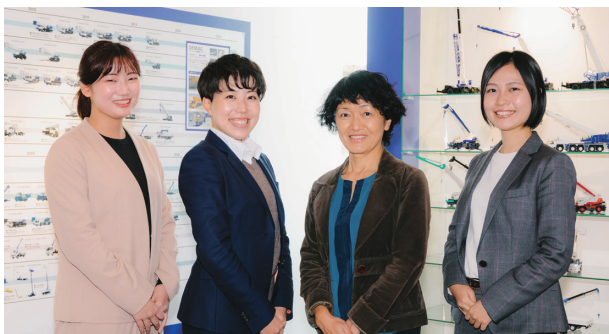
※ くるみん認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より受け取ることができる認定です。



女性取締役との座談会

男女問わず「やる気と能力のある人が活躍できる会社」になるため、女性社員全員を対象に、社外取締役による座談会を日本国内の各職場で実施しました。

座談会では「以前よりも働きやすくなった」「出産・育児をしながらも働け



男性・両親の育児休業

2022年10月の育児・介護休業法の改正により、さらに育児休業が取得しやすくなりました。社内サイトでは男性社員の育児休業取得率や体験談を掲載し、育児休業を取得しやすい環境づくりを行っています。その結果、2022年度は女性社員を上回る13名の男性社員が育児休業を取得し、平均取得期間は1.8カ月、最長で5カ月取得した実績もあります。

中には夫婦で育児休業を取得しているケースもあり、年々男性社員の家事・育児参画の傾向が見られます。また、ライフイベントに応じた柔軟な働き方を拡充することで、キャリアを中断することなく活躍できる職場環境を推進していきます。

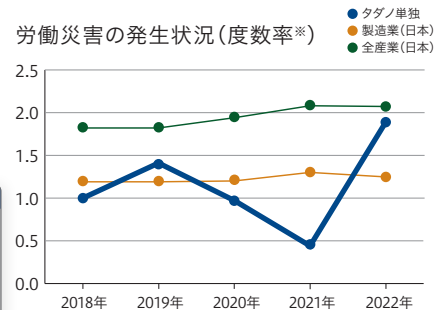
ようになってきた」とのコメントも多く聞かれましたが、施設面での課題(トイレの問題や工場の騒音)など現場ならではの要望もありました。抽出した改善点やニーズは関係職場にも共有し、女性が働きやすく、活躍できる環境の整備や拡充に向けて会社全体で取り組んでいます。



労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。その考えのもと、グループ社員のさらなる安全意識の向上を目指して、2017年12月に「安全指針カード」を作成しました。本カードは日本語、英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、タイ語、ヒンディー語、スペイン語、イタリア語の9カ国語で作成し、グループ全社員に配布しています。

2022年3月、日本国内の工場を対象に外部機関による安全診断を受けて、評価とフィードバックをいただきました。その後、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制のさらなる改善に努めています。また動画コンテンツ等を活用した安全教育も継続実施しています。



※100万のべ実労働時間あたりの労働災害件数で、休業災害発生頻度を表します。
(製造業および全産業(総合工業を除く)の数は厚生労働省労働災害動向調査から引用)
※算定対象範囲はタダノ単独における全拠点です。

リモートワークの推進

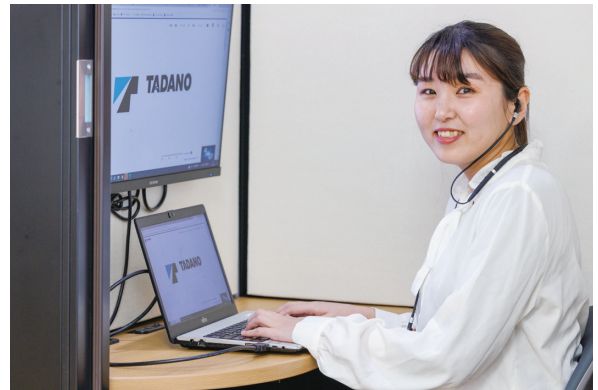
新型コロナウイルス感染防止策の一環として2020年4月から全社でリモートワークの環境整備・推進に取り組み、過半数を超える在宅勤務実施率に達した時期もありました。2023年4月には「感染防止のためのテレワーク」から「多様な働き方の一環」として位置づけを変更しました。特に、育児中の社員はリモートワークに対するニーズが高い傾向にあり、ワークライフバランスや業務の効率性(生産性)の向上の観点からも社内制度を変更し、定着化に取り組んでいます。また取締役会

をはじめとしてWeb会議の活用はすっかり社内にて定着しており、オフィス内ではテレワーク用スペースも増加しています。

2022年に移転・開設した「タダノ東京オフィス」はテレワークやフリーアドレスを基本としたオフィスレイアウトを採用し、当社が取り組む技術革新やDX・GXの推進に必要な研究者・開発者のサテライト拠点としての構想もあります。



東京オフィスのあるKANDA SQUARE



カフェテリアプランの導入

2023年1月から「カフェテリアプラン」を導入しました。カフェテリアプランは「選択型福利厚生制度」と呼ばれ、会社から社員に一定のポイントを付与し、社員はあらかじめ用意されたメニューの中からポイントの範囲内で自由に選択することができます。

社員の多様なライフスタイルやニーズに合わせてるとともに、近年はキャリア入社者も増加しているため、勤続年数の長短による格差を無くした公平・自由な制度にすることで、社員の働きがいをもさらに高めていくよう努めています。

健康経営への取り組み

健康経営優良法人に認定

当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また、日本国内のグループ会社10社(前年度7社)についても、2023年3月に「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」の認定を受けました。また時間外労働や有給休暇取得率、定期検診・精密検査の受診率や非喫煙率、ストレスチェック受検率など10項目の「健康経営KPI」を設定・公表し、ワークライフ・バランスの確保、生活習慣病の予防、メンタルヘルス対策といった課題に取り組んでいます。



献血活動への協力

当社は、1971年より社内献血活動を開始し、2007年から日本赤十字社の献血サポーターへ登録しました。「献血は命をつなぐボランティア」とも言われ、社員の協力で奉仕の心を育てています。年2回、香川県内の事業所(5カ所)で社内献血を実施し、毎年400名を超えるグループ社員が協力しています。なお、2022年度の献血者数は471名で、香川県の献血のおよそ1.2%を占める結果となりました。



AEDの設置

タダノグループでは社員のみならず、来社いただいたお客さまや近隣地域住民の方に万が一の事態が起こった場合に備えて、日本国内全ての拠点(計63カ所)にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。社員には定期的に利用方法のレクチャーをするとともに、実際の位置情報をマップに登録し、社員が利用する業務用スマートフォンに表示することで、よりスムーズな利用ができるよう努めています。



自律的なキャリア開発支援／人権の尊重

「企業は人なり。人の成長なくして、企業の成長なし」という考えのもと、人財育成を大切に、社員の教育にリソースを投資しています。特に、事業領域のグローバル化に伴い、若手社員でも積極的に海外赴任を経験させるなどグローバルで通用する人財の育成に注力しています。

また、毎年テーマを決めて各職場で「タダノウェイ・ミーティング」を実施し、「タダノは何を大切にしている会社で、何を目指しているのか」を確認し、行動につなげられるような仕組みを構築しています。

2023年度からは、社員自身の自己啓発・リスクリング支援として、社員自身がコンテンツを選び受講できる、社外の教育サービスを導入・活用しています。

また、50歳を迎えた社員を対象に、これまでの歩みを振り返り、自分自身と向き合う「キャリアデザイン研修」を2023年5月に初開催しました。一人ひとりが主体的にキャリアを描き行動に移すサポートを行うことで、多様な働き方に対する選択肢の拡充、より働きがいのある環境づくりを進めていきます。

教育体系図

世代	役割 イメージ	職層	人事部主管				安全衛生	部門別 専門
			階層別 共通	次世代グローバルリーダー育成 選抜	自己成長	その他		
50歳代	執行役員	役員	新任役員 研修(外部)					
		部長		経営セミナー				
40歳代	部長	GM	前任管理職研修 管理職3年目 フォローアップ研修	マネジメント A研修				
		課長						
30歳代	監督職	AM	新任管理職研修	国内留学 【MBA・MOT】 グローバルリーダーシップ スキル研修②	海外赴任前研修			
		指導職		マネジメントB研修 グローバルリーダーシップ スキル研修①	英会話 海外トレーニング(予定)			
20歳代	担当職	主任・ 中堅	中堅社員研修					
		入社	入社3年目 フォローアップ研修					
		新人	新入社員研修					

アンコンシャス・バイアス研修の実施

2022年度、部長以上の上級職者とグループ会社の社長を対象とした「アンコンシャス・バイアス研修」を開催しました。グループワークを交え、自社の中にあるアンコンシャス・バイアスとその影響、改善方法について意見交換を行い学びや気づきを深めました。

アンコンシャス・バイアス研修を通じて、無意識に生み出される差別や偏見、ハラスメントを未然に防止すること、ひいては多様な人財が活躍できる職場環境づくりを目指します。2023年度以降は管理職・一般職にも拡大実施を予定しています。

人権の尊重

タダノグループでは人権の保護を支持・尊重し、自らが人権侵害に加担することのないよう努めています。「タダノグループコンプライアンス規程」では、人権の尊重について以下のとおり規定しています。

「役員・社員は、個人の基本的な人権を尊重し、国籍、人種、宗教、信条、年齢、性別、性的指向、障害の有無等による差別、個人の尊厳を損なう行為、およびいかなるハラスメントも行ってはならない。また、役員・社員は、サプライチェーンにおいて奴隷労働や人身取引が行われないよう、取引先と共に防止に努める」

ジョブチャレンジ／社内FA制度

当社は、「学習し成長し続ける組織文化を通じて」企業価値を最大化していきます。

個々人の学習や研鑽を支援する一方、チャレンジする人財に対して活躍の場を提供すべく、ジョブチャレンジ制度を導入しています。組織のニーズに対し、それに共感しチャレンジする社員に機会を与える取り組みとして、2022年に全社公募制の海外ジョブチャレンジを実施しました。また2023年4月からは「社内FA制度」も導入しています。



サプライチェーンマネジメント 【基本的な考え方】

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客さまに提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。タダングループCSR憲章では「取引先との共生」について、タダングループコンプライアンス規程では「公正な調達活動」について考え方を明記しています。また、当社ではSOC4物質を使用しないなど「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解と協力をいただいています。



相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計58社（2023年3月時点）で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



協栄会メンバーの工場見学会



SVE カンファレンス（購買先の発表）

Win-Winの関係を目指して— 「四位一体のSVE活動の推進」

より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門（開発・生産・購買）がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に“S(Super and Sustainable)”を付け、今までのVE活動を超越する活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation／素晴らしい協業活動)」は、2011年からスタートし、購買先と共に個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

購買先からのコメント

株式会社エクセディ
代表取締役社長 吉永 徹也 様

企業理念「喜びの創造」をもとに高い技術とこまやかな対応をつうじて、お客さまの喜びを創造することを念頭に、当社はエンジン基幹部品であるトランスミッション、トルクコンバーターを供給しており、共に成長させていただいております。

昨今、急速な電動化の波が押し寄せ、建設用クレーンのトップメーカーのタダングループも世界初の電動ラフテレーンクレーンを発表され、常にお客さまの喜びを創造されている所に魅力を感じます。当社も次世代開発の一端を担えるように、タダングループと共に成長できる関係を築いていきたいと思っております。



アムロン様キャブ

エクセディ様トランスミッション

株式会社アムロン
代表取締役社長 岩崎 巨樹 様

当社は1948年に創業しました。タダングループとのお付き合いは互いの創業者同士の絆から始まり、現在に至ります。鉄の素材流通およびシャリング業主体であった当社が、タダノへ切り板を供給するために溶断業への本格進出を図り、さらにはブーム材の供給のためにプレスを導入し、キャブやキャリアフレームの製造のために本格的な溶接業へ進出したという歴史があります。まさに育てていただいた当社はこれからも歩調を合わせてタダングループのグローバルな成長に貢献すべく、生産機能の拡充、新技術の導入に鋭意取り組んでいきたいと考えております。

研究開発・ものづくり戦略 【基本的な考え方】

タダグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客さまに「素晴らしい!」と感動していただける真心の「品質・サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客さまや建設現場でのニーズに対し、製品(ハード)だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス(ソフト)で応えていくビジネスにシフトしていきたいと考えています。



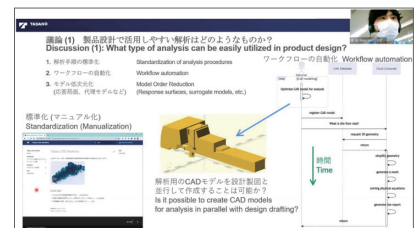
研究開発への取り組み

欧州リサーチセンター

独創性、先進技術を有するドイツの持つ環境を活かすべく、グループのLifting Solutionを創造する欧州リサーチセンターを設立しました。欧州リサーチセンターでは、マーケットリサーチを含め、差別化技術や新たな価値創出を狙い、活動を継続していきます。

技術報告会

技術課題や研究成果を共有し、互いに意見を交わしながら解決策を見出すために開催している技術報告会も通算20回を迎えました。近年では、海外グループ社員へと参加者の幅を広げ、グループ全体での技術情報の共有を促進しています。



パワートレイン試験棟の稼働開始

近年、カーボンニュートラルに向けた技術革新が一層加速しており、当社製品に関しても日々進化する新技術を盛り込んだ、安全かつ品質・効率の高い製品の開発が急務となっています。

当社の製品は大型のものが多く走行試験を行う場所や設備が限られており、この先、新しいパワートレインの開発を行うには、道路を走らざとも精度良く試験・評価する環境が必要です。そこで従来機種の開発はもちろん、電動化や自動ブレーキ、自動運転などの将来へ向けた先

進的な開発を行うために、さまざまな車幅・軸重・軸距・駆動方式の車両に対応できる柔軟性もち、多様な試験検証が可能となる本設備が2022年10月より本格稼働を開始しました。

今後は、実走行では危険を伴う試験や、気象条件などに左右され定量的な評価が難しい試験をパワートレイン試験棟で検証することで開発効率を上げ、安全・品質を確立し、新技術の開発スピードアップを図っていきます。



安全への取り組み

安全講習会の実施

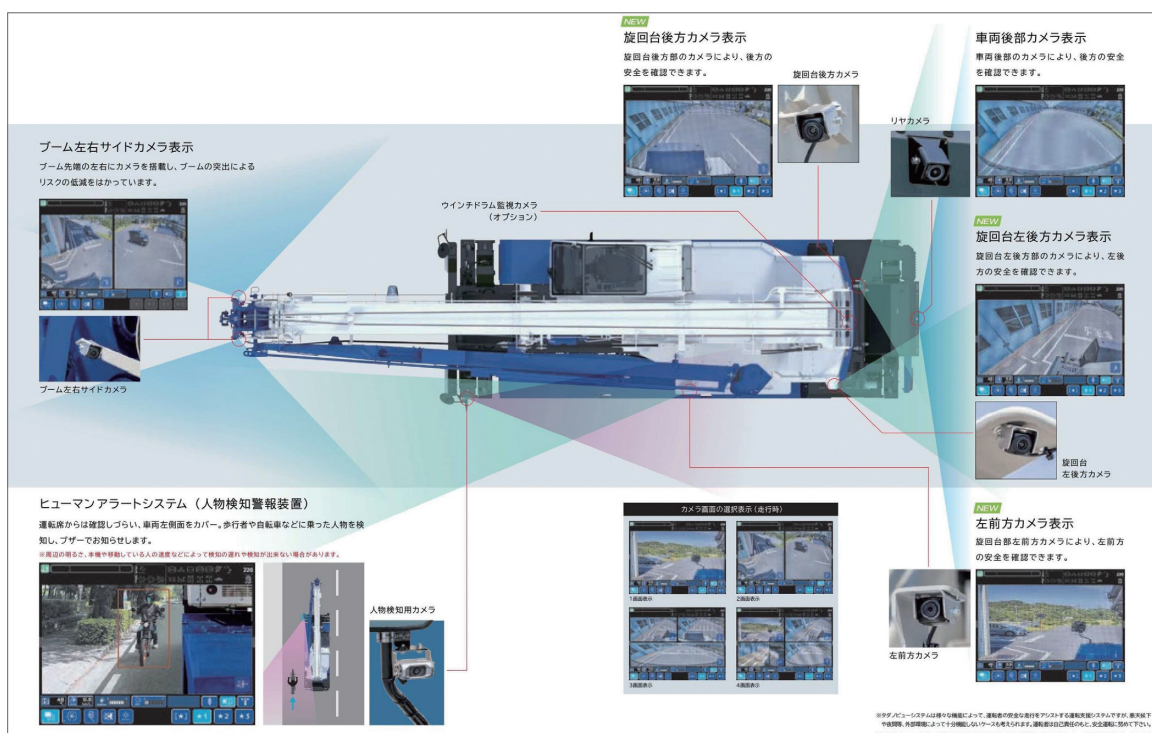
製品を適切・安全に使用いただくため、ご要望に応じて国内外で各種製品の安全講習会を開催しており、数千名の方に参加いただきました。はじめてご使用になられる方や機械の管理者など、受講対象者に合わせたカリキュラムを用意しています。

2021年10月、ブラジルのグループ会社Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.は、現地のクレーン協会(SINDIPESA)と共同で、安全操作

講習会をオンライン開催しました。

講習会企画の際には競合他社に共同開催を呼びかけ、オペレーターその他、未来のクレーン業界を牽引することが期待される機械を専攻する学生にも声掛けをし、130名程が参加するイベントとなりました。また2022年6月には第2回目の安全講習会を開催し、講習参加登録者数は600名を超え、当日は250アカウントが出席し大盛況でした。少しずつ安全操作の輪が広がっています。

製品搭載のタダノビューシステム



品質向上への取り組み

複雑で繊細な機械のクレーンは経験学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。

当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客さまに満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況のみえる化と改善への取り組み(PDCAサイクル)を、全ての生産拠点で展開しています。

また、品質安全部が主管となり、社長をはじめとする経営陣による日本国内各工場への品質トップパトロールを年に一度実施しています。パトロールでの指摘事項は全工場でも共有され、全社的な改善と情報共有を行っています。

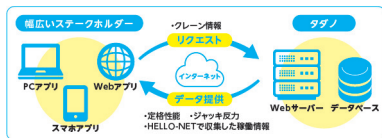
当社工場では生産性の向上と新たな価値創出を目指して、ものづくりDX (Digital Transformation)にも取り組んでいます。今後、段階的に生産を支援するシステムを導入し、安全・品質・効率の向上や環境負荷低減をさらに進めていきます。



デジタルサービス Lifting Solutionで新たな価値を

「安全で、質の高い、効率的な揚重作業を提供したい」。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・

建築業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の一つです。



Lift API

※当社が提唱する、API 群の総称です。

デジタル化・オープン化で 業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客様が利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客様とタダノがつながります。



HELLO-NET

現場のクレーンとお客さま、 タダノをつなぐ

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ビフォーサービス」を可能にします。建設用クレーン、高所作業車を中心に標準搭載を進めており、累積台数は日本で約20,000台、海外では約8,000台にのびます。



ゲンバデサポート

カーゴクレーン用 スマートフォンアプリ

カーゴクレーンご利用中の「困った」を解決するスマートフォンアプリを提供しています。エラーコードや音声メッセージの詳しい内容、現場での対処法の検索、クレーンの取り扱い方法や当社認定サービス工場のマップ検索機能など、ご利用者さまの現場作業をサポートします。また、夜間や休日の緊急時には「ハローサービス24」コールセンターがサポートします。

国際建機展への出展 bauma 2022 & CONEXPO 2023

2022年秋と2023年春、ドイツとアメリカで2つの国際建機展に出展し、タダノグループにとって大きな成功を収めることができました。2022年10月にミュンヘン(ドイツ)で開催された建設機械、鉱山機械、建設車両等の世界最大の見本市である「bauma 2022」に出展しました。Tadano Demag GmbHがタダノグループに加わって初めての出展となり、前回のbauma 2019以降の新モデル13機種を展示しました。加えて、地球環境の改善と脱炭素社会の実現に貢献する製品を「Tadano Green Solutions」の名のもと、AC 3.045-1 with e-PACKとHybrid Concept MachineのAC 4.070-1を展示しました。



また、2023年3月にラスベガス(アメリカ)で開催された国際展示会「CONEXPO 2023」に最新製品を出展しました。5日間の展示期間中、多くのお客様が来場くださいました。アメリカ、カナダ市場向けフル電動ラフテレーンクレーンGR-1000XLL EVOLTをはじめとする「Tadano Green Solutions」専用のグリーンエリアでは、『Our True Mission: ゼロエミッション』のスローガンのもと、環境に配慮した製品や事業活動についてのパネルを展示し、お客様の注目を集めました。



投資家とのコミュニケーション 【当社のIR方針について】

タダノグループCSR憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、「株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定的成長に努めます」と約束しています。私たちは全てのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。

また東京にて「アナリスト説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当社事業の方向性について説明しています。

また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。



IRカレンダー

イベント	2023年度	イベント	2023年度
2022年12月期 通期決算発表	2023年 2月14日	2023年12月期 第2四半期決算発表	2023年 8月10日
アナリスト説明会	2023年 2月27日	アナリスト第2四半期決算説明会	2023年 8月31日
第75回 定時株主総会	2023年 3月30日	2023年12月期 第3四半期決算発表	未定
2023年12月期 第1四半期決算発表	2023年 5月15日		

機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2022年度	活動	2022年度
社長説明会	1回	個別面談	89回
スモールミーティング	11回	施設見学	5回

アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2023年6月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ポーレー 氏
JPMorgan証券株式会社	佐野 友彦 氏
SMBC日興証券株式会社	谷中 聡 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
みずほ証券株式会社	銭 進 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	佐々木 翼 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

<注意事項>

- この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、また全ての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。
- この一覧の揭示に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。
- この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願いいたします。

自然との共生

【基本的な考え方】

タダノグループでは、自然との共生を目指し、気候変動対応、CO₂削減、産業廃棄物削減、森林保全・海洋保全、生物多様性保全といったさまざまな視点からの地球環境の改善に取り組んでいます。

2008年に制定した環境方針「人と機械と環境の調和を図り、幸せな社会づくりに貢献します」の下、社員一人ひとりの環境に配慮した行動、環境にやさしい製品開発とサービス提供、環境に配慮した事業活動に努めています。



長期環境目標

タダノグループは長期環境目標として「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を掲げています。

タダノグループ長期環境目標2030



〈CO₂削減〉2019年度比

- ① 事業活動におけるCO₂排出量 25%削減
- ② 製品におけるCO₂排出量 35%削減

〈産業廃棄物削減〉2019年度比

- 事業活動における産業廃棄物排出量 50%削減

事業活動におけるCO₂削減

気候変動問題は、世界が一丸となって乗り越えていかなくてはならない重要な課題です。タダノグループとしても、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを進めています。

志度工場では2008年に最大出力260kWの太陽光パネルを設置し、生産およびエネルギー使用量のさらなる効率化に向けた再編に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS(エネルギー管理システム)を導入し、2021年に最大出力1,182kWの太陽光パネルを設置しました。両工場においては、エネルギー効率が高くCO₂排出の少ないバージ船を利用した製品輸送にも取り組んでおり、モーダルシフトも積極的に推進しています。2023年1月には多度津工場に最大出力606kWの太陽光パネルを設置し、取り組みをさらに加速させています。

また、製品カタログの配送方法を見直し、高松本社・東京オフィスからの直送体制を構築することにより、輸送によるCO₂排出を削減するという新たな取り組みも進めています。国内外におけるその他の事業所でも、太陽光パネルの設置やエアコンや照明の節電、社有車のEV化・HV化など、環境負荷低減に取り組んでいます。

今後も社会の一員として、地球環境との調和・環境の改善に配慮し、脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みを強化します。



太陽光パネルの設置(多度津工場)



バージ船を利用した製品輸送

CO₂排出量の推移(SCOPE 1・2)

項目	2019年度 (2020年3月期)	2022年度 (2022年12月期)
CO ₂ 総排出量 (t)	30,819	22,404
【内訳】 日本 ※1	20,205	11,750
海外 ※2	11,225	10,654
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.52	11.61

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。

※2 海外生産4拠点が対象(インドは8月までのデータ)。
今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。

※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記
(CO₂:トン/売上高:億円)。

製品におけるCO₂削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出が大部分の割合を占めています。このような背景もあって、未来の地球を守るために、製品におけるCO₂排出量の削減は大きな課題であります。ラフテレーンクレーン CREVO G5 シリーズでは環境に配慮した新世代エンジン、無駄なエンジン回転を抑制する「オートアクセル」、クレーン非操作時にPTOポンプを停止する「ポンプオートストップ」を搭載しています。また、エンジンを起動せずにクレーン作業を可能にする電動パワーユニット「e-PACK」を欧州、そして日本に市場投入するなど、CO₂排出量の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。その他にも従来のディーゼルエンジンから環境負荷の少ない水素化植物油(HVO)などのバイオディーゼル燃料への対応も積極的に取り組んでいます。2022年4月には、世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表しました。電動ラフテレーンクレーンは、電気力でクレーン作

業・走行を行うことができ、製品からのCO₂排出量をゼロにすることができます。さまざまな業界・パートナーの支援をいただきながら、2023年日本、2024年アメリカ、カナダでの発売を予定しています。当社グループの製品は、今後GX(グリーントランスフォーメーション)で増加するとみられる風力発電などの建設現場でも大きな活躍が期待されています。社会のお役に立てるよう、今後も環境保全に貢献する製品開発を進めています。



電動ラフテレーンクレーン GR-250N EVOLT



港湾での風力発電設備組み立て

事業活動における産業廃棄物削減

政府は循環型社会の実現に向けて、廃棄物の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)+リニューアブル」を推進しています。タダノグループでも、2008年の環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を契機に、事業活動における産業廃棄物の削減に取り組んでいます。当社における産業廃棄物のおよそ9割は生産拠点から排出されています。分別の徹底、有価物化の推進、部品梱包材の脱プラ推進、余剰部品の有効活用などにより、産業廃棄物の削減を図っています。

2021年には、有価物化の推進として「廃油のリサイクル化」に取り組み、これまで焼却処分されていた廃油が再利用できるようになりました。2022年には「プラスチック資源循環促進法」の施行を受け、廃棄物分別ルール(香川県内にて先行実施)、ビニール系プラスチックの有価物取引を導入し、廃プラスチック廃棄物削減に向けて取り組みました。また、部品の納品時に使用する通い箱などの再利用やリサイクルを促進することで、事業活動の中で排出される産業廃棄物の資源化もさらに推進しています。



ISO14001の認証取得



分別を徹底する廃棄物置場

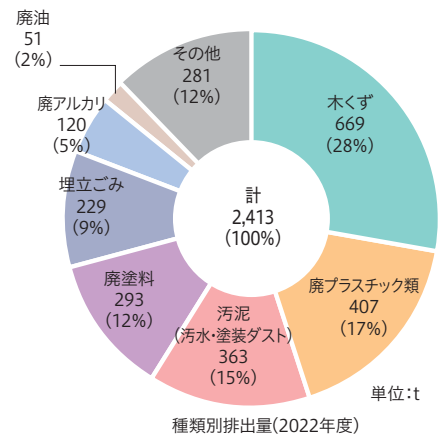


余剰部品の販売(アウトレット部品オークション)

産業廃棄物排出量の推移(SCOPE 1・2)

項目	2019年度 (2020年3月期)	2022年度 (2022年12月期)
産業廃棄物総排出量 (t)	4,216	2,413
【内訳】 日本 ※1	2,292	1,475
海外 ※2	1,924	938
【参考値】 売上高原単位 ※3	1.85	1.25

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産4拠点が対象(インドは8月までのデータ)。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(産業廃棄物:トン/売上高:億円)。



森林保全、海洋保全

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、2020年度からさぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」と命名して森林保全活動に取り組んでいます。参加しているのはタダノグループ社員の有志で、もともと環境学習のために造成されていた芝生広場を中心に、定期的な草刈りや植林を行うことで「環境のまなびの場」を維持しつつ、周辺の豊かな自然が育んださまざまな生き物の生息環境を生かして、作業の合間には草花や昆虫などの観察学習も実施しています。

また、ふだん顔を合わせることはないさまざまな部署の社員・家族の皆さんも森林整備に参加することで交流が生まれる機会にもつながっています。

今後もささやかながら活動を継続し、森林保全・生態系の保全に貢献できるよう努めます。



また、海洋保全の一環として「ビーチクリーン活動」にも取り組んでいます。香川県内の当社工場の多くは瀬戸内海に面した場所に位置しています。製品は船便で運ばれることもあり、タダノグループが事業活動を行う上で海とは深い関わりがあります。近年、海のごみは増え続けており、環境にさまざまな悪影響を及ぼしています。実際に清掃活動を行うことでまずは海ごみについて知り、関心をもつことから始めていきたいという思いから、2021年度より実施しています。第1回目の活動では、海岸のごみ拾いとともにごみ調査を行いました。調査には、ICC（国際海岸クリーンアップ）データシートを活用し、集めたごみの種類や数量を記録してデータを取りました。

これらの活動を通して、陸の豊かさ・海の豊かさを守るためのグループ社員の啓発・参画へとつなげていきます。

生物多様性・水資源保全への取り組み

海の豊かさ・陸の豊かさを守る取り組みの中で、生態系の豊かさ・生物多様性の保護、ならびに水資源の保全に取り組む重要性についても当社は認識し、取り組んでいます。

具体的には、当社製品の塗装には有機溶剤を使用しており、環境汚染のリスクがあります。日本国内の工場で運用している塗装ブースは湿式のクローズドタイプで、排水についても公共水域には原則放出しな

い管理にて運用しており、大気汚染防止法や土壌汚染対策法、水質汚濁防止法など関連法規制の遵守に努めています。

また従事者の安全・健康管理等についても、労働安全衛生法をはじめとする関連規制を遵守しています。雨水の排水についても放り出しがあるため、油水分離層の設置・定期点検などの排水管理を実施しています。



気候変動対応への取り組み

2021年4月、タダノグループは、社会の一員として製品・サービス、事業活動、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献したいと考え、「気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明するとともに、2050年に「カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言しました。「Tadano Green Solutions」を推進することで、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

Tadano Green Solutions とは

社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。



TCFD提言への賛同と対応

ガバナンス

当社では2005年、社長を委員長、執行役員全員をメンバーとする「CSR委員会」を設置するとともに、グループの事業リスクマネジメントの推進・監督を行う「リスク委員会」、ならびに環境対応を推進する「環境委員会」を設置しました。

2021年には、環境委員会の下部組織として「CO₂・エネルギー削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各部門の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

戦略

CO₂・エネルギー削減部会で、いわゆる2°Cシナリオに伴う移行リスク・機会、4°Cシナリオに伴う物理リスク・機会を検討し、当社グループのリスクと機会について以下のとおり分析しています(2022年3月31日時点)。

電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響 (移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る／業界をリードする ● 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面・ソフト面での備えが必要となる
気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響 (移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製品が使われている市場・お客さまに大きな社会・経済構造の変化が訪れる(化石燃料市場の縮小や各国CO₂排出規制の強化／風力発電などGX投資の増加) ● 気候変動対応でLE業界において遅れを取る(レピュテーション・リスク)／業界をリードする
気温上昇・災害増加による現場への影響 (物理リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加(AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も)

リスク管理

リスク委員会では年2回、事業リスクの洗い出しと評価を行い、リスクごとに対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行っています。2022年度からは気候変動リスクについても、同様のプロセスにて定期的なリスクの識別・評価・管理を行い、取締役会へ報告しています。

指標と目標

タダノグループ長期環境目標は「2030年までに事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減(いずれも2019年度比)」としています。

当社グループの事業活動におけるCO₂排出量(SCOPE1・2のみ)は以下のとおりです。

項目	2019年度 (2020年3月期)	2022年度 (2022年12月期)
日本(t)	20,205	11,750
海外(t)	11,225	10,654
グループ合計(t)	30,819	22,404
売上高原単位	13.52	11.61

(CO₂: トン; 売上高: 億円)

<注意事項>

- 決算期変更に伴い、2022年度の環境データ集計は、日本国内が「2022年4月～12月」、海外拠点が「2022年1月～12月」を対象としております。
- 集計期間が短くなり、集計値も減少してまいりますので、基準年である「2019年度と2022年度の比較」についてはあくまでも参考掲載とさせていただきます。
- 集計対象は、日本国内は全拠点(グループ会社・工場などを含む)、海外は生産拠点のみ(ドイツ、アメリカ、インドは8月までのデータ)となっております。

地域・社会との共生

【基本的な考え方】

当社は2005年にCSR委員会を設置し、CSRの推進・浸透に取り組んでいます。タダノグループは「企業が社会や人との調和の中で生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。「創造・奉仕・協力」の経営理念に基づき、「タダノにしかできない社会貢献」を通じて、社会のお役に立てればと考えています。



文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援・学術支援」が挙げられます。

太陽系および太陽の観測で世界的に有名な京都大学・花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年1,000万円を寄付しています。文化財修復としては、「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるの!」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。

2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡西トップ寺院の修復作業に役立ててもらったため、製品を3台寄贈しました。



地域社会・国際社会への貢献



トルコ地震、ウクライナ人道支援など

2023年2月にトルコ南部・シリア国境付近で発生した大地震に関して、今後も続く被災地の復旧・復興活動を支援するため、オールテレーンクレーン ATF50G-3をトルコ政府に寄贈しました。

中国では現地社員から寄付金を募って、国内の貧困地域への支援を行う慈善団体「北京韓紅愛心慈善基金会」に定期的な寄付を実施しています。ロシア・ウクライナで続く紛争については、タダノグループでは「ロシア」「ベラルーシ」ならびに自称「ドネツク人民共和国」「ルハンスク人民共和国」向けの製品・部品の出荷を2022年3月から停止しています。またウクライナおよび近隣国に逃れた方への人道支援のため、日本赤十字社・香川県支部に、約1,000万円を寄付しました。

地元への貢献

日本のグループ会社全社員に配布している災害用の「エマージェンシーキット」は、定期的な乾パンや保存水等の入れ替えが必要となっています。

2022年7月には賞味期限の少し手前で回収・入れ替えを行い、「NPO 法人フードバンク香川」ならびに「専門学校穴吹ビジネスカレッジ」の協力のもと、地元で日本語を学ぶ留学生の皆さんへ乾パン324個を寄付することができました。

2022年11月、香川大学幸町キャンパスで開催された「第30回かがわけん科学体験フェスティバル」に、タダノも出展しました。子どもの科学に対する関心を高めることを目的に開催されているイベントで、タダノは18年前から出展しています。



地元・香川県をホームタウンとするJ3チーム「カマタマーレ讃岐」のトップスポンサー契約を継続しています。

2022年11月には共同でイベントを開催し、サッカー日本代表でJリーガーとして活躍した「北澤 豪さん」を招待して、障がい者サッカーの普及などスポーツを通じた社会貢献・SDGsに関連したテーマで講演いただきました。また、瀬戸内海の島々を舞台に開催される「瀬戸内国際芸術祭」や高松から世界レベルの音楽を発信する「高松国際ピアノコンクール」への寄付など、地域活性化に取り組む団体やイベントを応援しています。

海外では、ドイツのグループ会社Tadano Faun GmbHが2022年11月、現地の小学校に事務所の空き会議室を提供してワークショップを開催。小学生とその家族が作ったクリスマスマーケット向け装飾品はその後販売され、収益金をドイツに逃れたウクライナの難民に寄付しました。

「Movember」運動への寄付活動

オーストラリアのグループ会社Tadano Oceania Pty Ltdは2022年11月、「Movember」に参加しました。これはオーストラリア発祥のボランティアイベントで、11月の1か月間「口ひげ」を生やすことで、男性特有のがんの認知度や健康問題に対する意識を高めるといふものです。

活動を開始するにあたり、同社のマーケティングチームはソーシャルメディアやウェブサイトなどで口ひげのマークを目立たせ、告知やプロモーションを行いました。また職場の仲間のためにクッキーを焼いたり、長距離を歩くチャレンジをしたりと、さまざまな活動を通じて従業員も楽しみながら寄付金を集めることができました。

この活動により、社内においてチームメンバーの団結力やポジティブな文化の醸成が促進されました。



ハートフルポケット

さまざまな社会活動を行う団体・個人に対し寄付を行う社員参加型の草の根支援組織として2007年に発足しました。会員となった社員は毎月の給与から100円、賞与から500円を献金し、集まった資金に会社からも同額を合わせて（マッチングギフト）、毎年2回の寄付を行っています。

寄付先はタダノグループ社員から広く募集し、2022年12月までに延べ72の団体に寄付しました。

コロナ禍には、最前線で新型コロナウイルスに立ち向かっている医療現場を支援すべく「特別寄付」を実施し、日本・海外の団体へ寄付しました。

Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

【基本的な考え方】

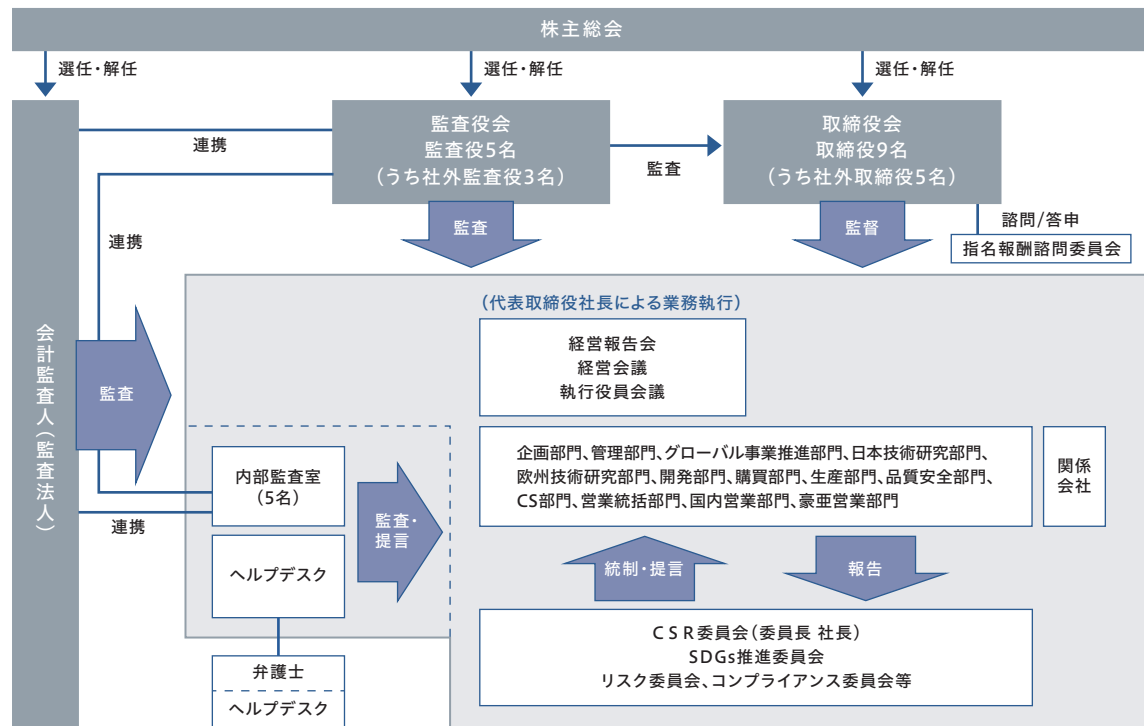
当社はコーポレート・ガバナンスを経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置づけています。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念などに基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営(経営者)が規律される仕組み、監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われることなどが重要であると考えています。

なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、タダノグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方などを明らかにしています。



詳細はウェブサイトに掲載

ガバナンス体制図



ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
1999年 4月	執行役員制度導入
2005年 10月	CSR委員会・リスク委員会・コンプライアンス委員会設置
2006年 4月	内部統制室設置
2006年 5月	CSR憲章・CSR規範制定、内部通報制度の導入、内部統制システム構築の基本方針制定
2008年 4月	J-SOX委員会設立、J-SOX経営者評価体制の構築
2008年 6月	社外取締役選任(2名)
2014年 9月	タダノグループ経営規程制定
2015年 4月	内部監査室設置 (「内部統制室」を「内部監査室」に改称し、監査機能強化)

年月	施策内容
2015年 12月	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定 (コーポレートガバナンス・コードに対応)
2016年 4月	任意の指名諮問委員会設置
2017年 4月	任意の指名報酬諮問委員会の改編
2019年 1月	タダノグループコンプライアンス規程制定 コンプライアンス担当役員設置
2019年 7月	コンプライアンス室設置
2020年 6月	譲渡制限付株式報酬制度の導入
2021年 6月	社外取締役の増員(3名→5名) 筆頭独立社外取締役の選定 業績連動報酬制度の導入

各会議体・委員会などの説明

取締役会

取締役会は取締役9名(うち社外取締役5名)で構成され、当社の企業価値の最大化と、収益力・資産効率などの改善を図るため、経営計画などを定めその実行を推進し、また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで経営判断における取締役の適切なリスクテイクを支え、その役割・責務を適切に果たしています。

経営報告会/経営会議

社長の意思決定を補佐する審議機関として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」(メンバー:取締役・執行役員・監査役)および経営に関する戦略討議を行う「経営会議」(メンバー:社長・常務以上の執行役員等)を設け、原則毎月1回開催しています。

リスク委員会

タダノグループの事業リスクについて、リスクマネジメントの推進、監督を行うリスク委員会を設置しています。当社社長の指名する委員長、各部門を代表する部長以上の委員で構成しており、原則年2回、社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行うことでリスクマネジメントの強化を図っています。

監査役会

監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役が有する高い専門性と情報をもとに、独立した客観的な立場で権限を行使し、適切に判断して取締役の業務執行を監査することができる体制を確保しています。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役4名および社外監査役1名の7名で構成され、取締役・監査役候補者および執行役員の指名、取締役の報酬の決定ならびに後継者計画等について、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し取締役会に報告します。また、執行役員の報酬の決定に際し、代表取締役社長の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し代表取締役社長に報告します。

執行役員会議・役員合宿

各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため「執行役員会議」(メンバー:社長・執行役員)を原則毎月2回以上開催しています。また、経営戦略の集中討議の場として「役員合宿」を年2回開催しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価につきましては、コーポレートガバナンス・ガイドラインの第34条に記載しております。2022年度における取締役会の実効性評価について、全取締役・全監査役14名を対象に取締役会評価アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた意見交換を行いました。その結果、当社取締役会の仕組みが、その構成・役割・運営において適切で、また社外取締役が取締役会を含む一連の議論の実効性に貢献していることを取締役会が確認しました。したがって、取締役会の実効性は十分確保されているものと評価しております。

なお、昨年の実効性評価で課題として指摘のあった、執行と監督の役割明確化に対しては、組織体制変更による業務執行責任の明確化等を実施し、今後も継続的に改善してまいります。また、取締役の多様性や中期経営計画・後継者プランニングに関する議論、サステナビリティやリスク管理の取り組みを進め、さらに実効性の高い取締役会の実現を目指してまいります。

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス確保のための体制

「CSR憲章」「タダノグループコンプライアンス規程」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでいます。

推進体制として、当社社長が指名したチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)がタダノグループのコンプライアンス体制全般に関わる事項を所管し、コンプライアンスに関する施策を監督することとしており、グループ各社に任命されたコンプライアンス・オフィサー(CO)が、各社のコンプライアンス体制に関わる事項を所管することとしています。

また、CCOを委員長とし、タダノの各部門を代表する部長以上の委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、原則年2回開催しており、コンプライアンスに関する課題共有・討議、およびグループ会社の活動報告などを行っています。また、コンプライアンス委員会は啓発ツールなどによる法令遵守の教育研修によってコンプライアンス意識の啓発を行うとともに、法令遵守対策の支援などを実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンスの浸透活動

日常業務におけるコンプライアンス上の問題を解説した「コンプライアンス読本」を、全社員に配布し、各職場では朝礼などにおいて適時、読み合わせを行っています。また、毎月e-ラーニングを活用した社員向けのコンプライアンス研修を実施しており、具体的テーマについて、必要に応じ、集合研修も実施しています。

内部通報制度

社員が違法または不適切な行為などに関する情報を会社に通報できるよう内部通報制度を設け、社内窓口のほか、社外の弁護士事務所にも窓口を設けています。

また、社内規程により通報者の秘匿と不利益取扱の禁止を定め、通報者の保護を図っています。なお、法令違反行為などを確認したときは、コンプライアンス委員会へ報告することとしており、さらに、当該違反行為などが重大と認めるときは、直ちに調査結果に対する対応策についての意見と共にこれを社長および監査役に報告することとしています。

社外取締役座談会

風通しの良いコミュニケーションが、
健全で活気ある組織文化を支える。
多様性に富んだチームでONE TADANOとなり、
未来に向かって歩んで欲しい。

2023年5月10日、社外取締役5名による座談会を初開催しました。

(各取締役のプロフィール詳細については、P35-37の「役員紹介」もご参照ください)



金子 順一

石塚 達郎

村山 昇作

大塚 聡子

蓼沼 宏一

コーポレート・ガバナンスにおける 社外取締役の役割とは？

——— タダノがはじめて社外取締役を選任したのは2008年でしたが、ずっと社内の取締役がマジョリティを占める状態が続いていました。しかし2021年に社長が交代し、社外取締役も3名から5名に増員されました。さまざまな経歴・バックボーンをお持ちの皆さんですが、各自の「社外取締役としての役割」や「タダノの現状」についてどう認識していますか？

村山 私はこれまで多くの企業で経営に関わってきました。3年前はじめてタダノの会議に参加した時、意見を述べる人が正直少ない印象でしたが、経営体制の変化と会議体の見直しや改善の働きかけによって、会議で発言する人の数や充実の度合いは相当に増えてきている印象です。「コミュニケーション・風通しの良さ」はガバナンスの必要条件の一つでしょうが、会議の活性化とともに組織内でのコミュニケーションも改善しつつあると感じています。

大塚 私はタダノの社外取締役になったことがきっかけで「経営」も勉強させていただくようになったという状況ですが、他社の女性取締役の皆さんとの勉強会にも参加しています。そこで学び、他社の状況も理解した限り、現在のタダノは取締役会構成をはじめとして十分な制度・取り組みが進んでいることを認識しました。

石塚 おっしゃるように制度や取り組みは先行していますが、加えて我々社外取締役に対する社内の方からの情報開示が非常にオープンでフランクというのは、他社の社外取締役を経験した上で感じている特徴ですね。何か質問したことについてもスピーディかつ真摯に答えてくださるのでありがたく感じています。

藤沼 社外取締役の役割は、その多様性を活かして協力し、他社や他業界の経験も踏まえて監督をしていくことだと考えています。ステークホルダー全体の要請とさまざまな社会課題を見極め、タダノが「企業の社会的責任」を果たせるよう貢献していきたいですね。

金子 私は就任してまだ1年なので十分な評価基準を持ち合わせていませんが、直近でも各会議体のメンバーや進め方が大幅に見直され、社外取締役が関わるべきポイントも明確になって、改善していると感じています。社外取締役5人で定期的にオンラインコ

ミュニケーションを取っていますが、5人の経験や観点が多様であることが非常に興味深いです。

村山 我々は外の情報をたくさん持っていて、それを提供することはできますが、情報をどう活かすかは執行側にかかっているわけです。あまり社外取締役が発言しすぎてもいけないし、ただ聞くだけでもいけないと思っています。今は我々5人が自由に発言し、必要なものをある程度良いバランスで執行側に受け止めてもらっているのではないのでしょうか。

金子 また、昨今は検査不正の問題など、日本のものづくりに対するコンプライアンス、信頼が揺らいでいます。タダノの機械は重量物を吊り上げ、車体自体も大きく重たいので、安全が最優先であることは社会的責任として肝に銘じなければなりません。他のメーカーで言語道断な不正が行われていたことは非常に残念で、ひとたびそのような問題が起きれば企業として信頼を取り戻すのは容易ではないことを、月並みではあるが他山の石として受け止めて、タダノも法令遵守を肝に銘じ、努めなければならないですね。

タダノは脱炭素社会・地球環境の改善に どう貢献すべきか？

——— タダノでは2022年4月に世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の日本国内向け商品化計画を発表しました。今春アメリカで開催された国際建機展・CONEXPOでも、第2弾となるアメリカ、カナダ向け電動ラフテレーンクレーンをはじめ複数の製品・構想が発表され、業界で脱炭素をリードしたいと意気込んでいます。皆さんの眼にはどのように映っていますか？

村山 自動車業界を筆頭にEVは世の中に浸透しつつありますが、原点に立ち返って「お客さまにどのようなメリットがあるか」をしっかり把握して、伝えていくことが最優先でしょうね。個人的には、私が住んでいる街から最近ガソリンスタンドがどんどん減っているような印象も持っていて、我々が想像しているよりも早く、世の中が変化する可能性も十分にあります。10年後には逆に「誰がディーゼルエンジンを作るんだ?!」という世界が訪れるかもしれない、さらに危機感を持って取り組むべきテーマだと私は感じています。

石塚 日本人全体が「海外が脱炭素しているから日本も・・・」という受け身な印象も正直ありますよね。例えばイギリスの人と話をすると「自分の国で雨が多く降りすぎて災害が増えているから困っている。だから脱炭素で解決するんだ」という強い危機感・意志を持って取り組んでいます。まずは人財をいかに育てていくかがポイントだと思っています。

藤沼 大学教育の観点から言えば、新しい分野・テーマに取り組む際、まずは基礎となる知識・スキルを持つことが不可欠ですが、次に重要なのが「他者と交流すること」なんです。他の部門、他の業界、他の国の人たちと議論し、そこで問題意識を磨き、互いに学び合いながら、新たなものを見出して実現していきます。タダノの人たちもどんどん外とのつながりを広げることで成長していった欲しいですね。



石塚 タダノの技術者にとっては、電動化はまだ強みとは言えない「勉強中」の分野かもしれないけれど、結局動かしたいものは「油圧機構」なんです。私は開発の皆さんと電動化についていろいろお話したのですが、油圧の技術とノウハウは凄いですよ。タダノの皆さんはたぶん自覚していないのじゃないですか。いわゆる「他流試合」をもっとやれば、外の凄さと同時に、自分たちの「強み」も分かってきます。メーカーは意外に他流試合の機会が少ないので、意識してそういうアクションを取っていくべきだと思います。

藤沼 脱炭素社会に向けても、横並び・数値目標先行だと、どうしても「やらされ感」が出てしまいます。地球環境の保護、未来の世代に対する責任が根本にはあるわけで、我々はなぜそれに取り組むのか？使命感や哲学をしっかりと持って取り組めば、モチベーションも上がると思います。会社の外にも中にも目的と成果をアピールして、誇りを持って取り組んで欲しい。

大塚 例えば宇宙開発はイノベーションに満ちているように思われているかもしれませんが、最終的な技術・アイデアというのはやっぱり過去の積み上げの先にしか無いんですね。存在しない技術を0から作ることはたやすいことではありません。ただ、大切なのは「たくさん失敗すること」と「失敗を許容できること」なんです。どれだけ組織の中でそれを意識して技術を育てていくかが大切だと思います。アイデアをたくさん出して、「それは使えない」と決めつけず、トライアンドエラーを重ねるしかありません。

石塚 私が若い頃は「お金がないからできない」ということが多かった記憶ですが、今の若い人に「やりたいこと無いの？」と聞いても「お金があったとしても時間がない」という感じなんですよね……。やはり会社として意識して人と時間を割いて、成長の機会を与えることが大切なのかなと思います。やりたいことを持っている人にはお金と時間を投資すべきですよ。



村山 別の話になりますが、今世界中で技術の大変革が起きている中、私の趣味の天体望遠鏡の世界でも凄まじいイノベーションが起こっています。天体観測と言うと自分の目で望遠鏡を覗くイメージが強いですが、今は「電子観望」と言ってCMOSイメージセンサーで集積した星の像を電子的に見るにより、暗い星雲・星団が天体写真のようにリアルに見えるようになってきています。また天体観測のためには今空のどの部分を見ているか正確に知る必要がありますが、従来は手元の星図と空を何度も見比べて位置を把握していましたが、望遠鏡に映る画像をクラウドと連携してAIが解析し、望遠鏡が自分で自分の位置を認識するまでに



なっています。こうした要素技術はほとんど日本発なのですが、実際にこれらを応用してイノベーションを起こしたのは海外勢というところに、日本の課題があるのではないかと感じています。

大塚 積み上げで1から10まで自分たちで考えて形にすることが美徳とされている印象はありますよね。もっと外を頼るといふか、さまざまな人々・組織とコラボレーションしてアイデアを形にする部分があっても良いですよ。あと、宇宙に関しては「交通規制」も話題になっています。メガコンスレーションと呼ばれるシステムがいくつかが構想されていて、実現すると、広大な宇宙でもかなり混みあうわけですが、現在は「無法地帯」に等しい状態です。そこで将来を見据えて、宇宙航行を「交通」として捉え、ルールを決めるべきではないかという議論が起きています。どうしても欧米主体でルールが作られて、日本はそれに従う、というような風向きになるのですが、日本国内の企業も連携して、経済産業省や外務省など関連省庁に問題点を説明して、積極的に議論に参加するよう働きかけているところです。建設機械の未来技術に対しても同じような動きが想定されます。

金子 技術が進む中で、社会やルールとどう折り合っていくのかという問題は難しいですよ。例えばChatGPTの活用をどうルール化するかはサミットのテーマの一つとなるくらいですから、クレーンの自動化や進化も世界的な議論になると思います。また、タダノだけが電動化を進めても充電ステーションが世間になければ普及しない。行政と連携して、インフラの充実を図るしかない。当社だけで乗り越えられる課題ではない。行政もどう達成するかはわからないので、民間の知恵を出して欲しい、困ればルールを変えます、補助金を出しますという感じなので、やはり社会全体にどういうメリットがあるのか、企業として社会に何をどう貢献するか、しっかりと考え理解することが大切だと考えます。

未来のタダノグループに対する期待・メッセージ

——「ONE TADANOの実現」も私たちの成長にとって大きなテーマの一つとなっています。一方でやや抽象的な目標ということもあって、グループ社員の中には「本当に達成できているんだろうか？我々は一つになれているのだろうか？今後どうあるべきなのか？」と不安もあったりするのですが、社外取締役の皆さんからアドバイスやご意見をいただけませんか？

大塚 それぞれの立場や事情によって「ONE TADANO」が示すこと、思いやイメージも変わってくるでしょうね。私は「考えるきっかけ」としてのキャッチフレーズであれば抽象的な目標でもOKかなと思いますけど…。

蓼沼 キャッチフレーズに解釈が複数あるのは自然なこと。それをきっかけに議論して、時代とともに取り組むべきことも変わってくるわけだから、コミュニケーションしながらその時代の具体的な方針や戦略を決めて共有していけば良いと思います。

金子 高松にある会社がドイツの会社を買収してグローバルになった。それを考える上でのテーマ設定、世界最適生産をどう実現していくというのが現実的な問題。そのためにONE TADANOは「心合わせ」というような認識を持っています。

石塚 まず解決しなければいけないのはドイツの問題でしょう。はやく事業再生を達成して、日・独で力を合わせてグローバルで強い組織にしていく必要がある。また、現在・将来におけるお客さまの満足度を高めていくことは、営業・サービス・開発など部門を越えて、また国を越えて考えていくべきテーマですので、そこでもONE TADANOを発揮して欲しいです。

金子 その延長線上で考えると日本でも海外でも「サプライヤ」との関係もONE TADANOに含まれそうですね。

蓼沼 先日ドイツの子会社を視察して、日本人の社員とドイツ人の社員の間にはまだまだ距離があるものの、新しい体制になって良い方向に変わりはじめたと感じています。日常から交流を深め、人材育成を進めていくことが重要ですね。それは語学力だけの問題ではなく、お互いの情報を共有し、専門知識や経験をシェアして学び合い、互いの人柄・個性を知ることでも大切です。

村山 日本とドイツだけでなく、我々はずいぶん「海外」と一口に語ってしまうが、国によって事情も意見も異なるでしょう。日本国内でも本社と支店・営業所では見ている世界が違うかもしれない。何はともあれ、対話をするほか無いでしょう。

大塚 私はこの2年間、女性社員の皆さんと座談会を何回も実施させてもらったのですが、やはり対話をすることで現場を理解できるようになった側面が強いんです。座談会の結果は人事部で取りまとめて今後の施策に活かして下さるとのこと、ぜひ引き続き連携し、応援していきたいと思っています。「組織の壁」「文化の壁」な



どと言うと、ずいぶん難易度が高くなってしまっている印象ですが、「同じタダノグループの仲間が困っていること」に対して自分なら、自分たちなら何が出来るだろうという観点で、他人事ではなく「自分ごと」で取り組んで欲しいですね。

石塚 技術的な対話というのは、空中戦にならないので有効だと思います。例えばブームの溶接技術とか、検査方法とか、各国の規制や規格について対話を増やすことで、お互いの特徴や良さ・強みを知るきっかけになって欲しいです。「歴史が違うから、国が違うから、やり方が違うんだ」で済ませず、真剣に技術的な対話をすれば、お互いを尊重することにつながると思います。

蓼沼 全く同感です。研究者同士のコミュニケーションでも同じで、最も大切なのは「相互尊重」です。お互いの専門知識が共有できていく上で対話をすれば、多少言語の壁があっても分かりあえる。あと研究・開発部門にお願いしたいのは、現場とのつながりを絶対に失って欲しくないということです。象牙の塔にこもらず、お客さまの声、カスタマーサポートの声に耳を傾けて、それに応える製品の開発につなげて欲しい。



村山 例えば生産部門で「ドイツの溶接技術は進んでいる」ということを日本人が理解し、学びはじめていくのは良い傾向だと思います。もちろんドイツが日本に学ぶ部分もあるし、この1年でずいぶんコミュニケーションは進んできている印象です。お客さまのためにそれぞれ切磋琢磨しながら、タダノグループとしての強みを発揮できるかどうか。

石塚 トラブルや 이슈が絶えることは無いですから「いかに未然に防ぐか」が重要になってきます。HELLO-NETなどビッグデータや過去の知見を活用して「転ばぬ先の杖」を見出して欲しいです。先ほどの大塚さんの言葉を発展させてもらうと「社内で誰かが困っているということは、究極的にはお客さまが困っていることにつながる」わけです。その気づきを持って、お客さまの問題解決に向けてグルーパー丸となって動いて欲しいですね。

役員紹介

取締役



多田野 宏一



氏家 俊明



合田 洋之



八代 倫明



村山 昇作



石塚 達郎

多田野 宏一 代表取締役会長

- 1977年 4月 丸紅株式会社入社
- 1988年 6月 当社入社
- 1991年 6月 社長室長
- 1997年 1月 Faun GmbH(現: Tadano Faun GmbH) 取締役社長
- 1997年 6月 取締役
- 1999年 4月 取締役、執行役員常務
- 2001年 4月 取締役、執行役員専務
- 2002年 4月 代表取締役、執行役員専務
- 2003年 6月 代表取締役社長
- 2021年 4月 代表取締役会長(現任)

当社の代表取締役社長に就任以来、それまでの豊富な経験を活かしつつ、経営の中枢において強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの長期的成長に力を尽くしてきました。また、2021年4月からは当社の代表取締役会長に就任しており、今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

八代 倫明 取締役執行役員常務、グローバルオフィサー

- 1986年 4月 住友商事株式会社入社
- 2006年 5月 ブラザー・モーターズCorp. d.b.a. マツダ・デ・プエルトリコ CEO
- オート・サミットInc. 役員
- 2014年 4月 住友商事株式会社鉛・亜鉛事業部長
- 2015年10月 ミネラ・サン・クリストバルS.A.社長
- サミット・マイニング・インターナショナルInc. CEO
- 2020年 4月 住友商事株式会社モビリティナフ事業部長
- 2021年 2月 当社入社海外営業部門付部長
- 2021年 4月 執行役員
- 2022年 4月 執行役員常務
- 2023年 1月 執行役員常務、グローバルオフィサー
- 2023年 3月 取締役、執行役員常務、グローバルオフィサー、グローバル事業推進部門・営業統括部門担当、DX推進担当、グローバルオフィス(グローバルストラテジー)(現任)

総合会社における豊富な経験を活かし、当社のグローバル化推進に貢献してきました。今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

氏家 俊明 代表取締役社長・CEO

- 1984年 4月 丸紅株式会社入社
- 2009年 4月 同社建設機械部長
- 2013年 4月 同社経営企画部長
- 2014年 4月 同社執行役員
- 2017年 4月 同社常務執行役員
- 2018年 4月 同社常務執行役員、輸送機グループCEO
- 2019年 4月 当社入社企画管理部門付顧問
- 2019年 6月 取締役、執行役員専務
- 2020年 6月 代表取締役副社長
- 2021年 4月 代表取締役社長・CEO(現任)

総合会社において長年にわたって建設機械部門に携わり、国内外の建設機械分野の豊富な経験と高い見識を有しており、当社のグローバル化推進に貢献してきました。また、2021年4月に当社の代表取締役社長に就任し、強力なリーダーシップを発揮しており、今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

村山 昇作 取締役 社外 (筆頭独立社外取締役)

- 1972年 4月 日本銀行入行
- 1981年 2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト
- 1994年11月 同行高松支店長
- 1998年 6月 同行調査統計局長
- 2002年 3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長
- 2011年 6月 IPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長
- 2014年 6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役
- 2014年 7月 株式会社IPSポータル代表取締役社長
- 2020年 6月 当社取締役(現任)

経済、金融および企業経営に関する豊富な知識と経験を有しております。同氏には、経済、金融および企業経営に関する豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

合田 洋之 取締役執行役員常務、グローバルオフィサー

- 1992年 4月 当社入社
- 2008年 4月 LE開発第一部長
- 2012年 4月 Tadano India Pvt. Ltd. 取締役
- 2017年 4月 執行役員
- 2020年 6月 執行役員常務、開発部門担当
- 2022年 6月 取締役、執行役員常務
- 2023年 1月 取締役、執行役員常務、グローバルオフィサー、開発部門担当、グローバルオフィス(RT・TC、R&D)(現任)

開発部門の担当として重要な役割を担い、この分野における豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの成長に貢献してきました。今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

石塚 達郎 取締役 社外

- 1978年 4月 株式会社日立製作所入社
- 2009年 4月 同社理事
- 電力グループ日立事業所長
- 2014年 4月 同社代表執行役員執行役員副社長
- 2015年 4月 日立ヨーロッパLTD. 取締役副会長
- 2016年 7月 株式会社日立総合計画研究所取締役会長
- 2017年 4月 日立建機株式会社代表執行役員執行役員会長
- 2017年 6月 同社代表執行役員執行役員会長、取締役
- 2020年 3月 K&Oエナジーグループ株式会社社外取締役(現任)
- 2021年 4月 当社顧問
- 2021年 6月 取締役(現任)
- 2022年 3月 AGC株式会社社外監査役(現任)

総合電機メーカーおよび建機メーカーの経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏には、経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社において業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。



大塚 聡子



金子 順一



蓼沼 宏一

大塚 聡子 取締役 [社外]

- 1986年 4月 株式会社東芝入社
- 1995年 10月 スタンフォード大学大学院留学
- 2007年 4月 日本電気株式会社入社
- 2015年 7月 ロケット協会男女共同参画委員会(由女)事務局(現任)
- 2017年 11月 日本電気株式会社宇宙システム事業部第一宇宙システムグループエキスパート
- 2018年 3月 慶應義塾大学 博士(システムエンジニアリング)取得
- 2019年 4月 日本航空宇宙学会男女共同参画委員会幹事
- 2021年 4月 当社顧問
- 2021年 6月 取締役(現任)
- 2022年 4月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)有人宇宙技術部門有人宇宙技術センター 主管研究開発員(現任)
- 2022年 5月 日本航空宇宙学会庶務理事(現任)

国際宇宙ステーションのロボットアームの開発や男女共同参画委員会等で培った豊富な知識と経験を有しております。同氏には、製品開発や男女共同参画委員会等で培った豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

金子 順一 取締役 [社外]

- 1976年 4月 労働省入省
- 2007年 8月 厚生労働省大臣官房長
- 2008年 7月 厚生労働省労働基準局長
- 2012年 9月 厚生労働事務次官
- 2015年 4月 大正大学地域構想研究所客員教授
- 2017年 7月 ポストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー
- 2019年 6月 公益社団法人全国シルバー人材センター 事業協会会長(現任)
- 2022年 3月 当社顧問
- 2022年 6月 取締役(現任)

厚生労働省労働基準局長、厚生労働事務次官などの要職を歴任し、雇用・労働行政分野におけるコンプライアンスおよび人材戦略に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏には、雇用・労働行政分野におけるコンプライアンスおよび人材戦略に関する高度な専門知識と豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

蓼沼 宏一 取締役 [社外]

- 1990年 4月 一橋大学経済学部専任講師
- 1992年 4月 一橋大学経済学部助教授
- 1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(現任)
- 2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
- 2014年 12月 一橋大学長
- 2020年 12月 当社顧問
- 2021年 6月 取締役(現任)

経済学に関する高い見識および大学運営における豊富な経験を有しております。同氏には、経済学に関する見識および大学運営における豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

取締役会の構成

当社では、知識や経験、能力のバランスを考慮し、取締役を選任しております。

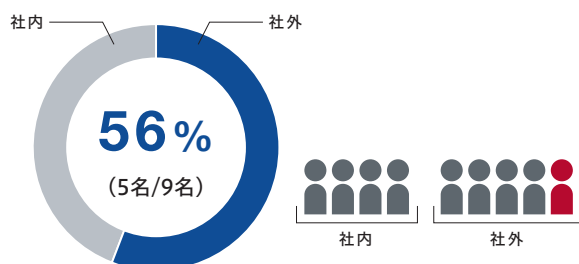
取締役が特に有する専門性

氏名	経営	ガバナンス リスク管理	財務・会計	製造・技術 研究開発	マーケティング 営業	グローバル 経験
多田野 宏一	●	●	●	●	●	●
氏家 俊明	●	●	●	●	●	●
合田 洋之	●	●	●	●	●	●
八代 倫明	●	●	●	●	●	●
村山 昇作	●	●	●	●	●	●
石塚 達郎	●	●	●	●	●	●
大塚 聡子	●	●	●	●	●	●
金子 順一	●	●	●	●	●	●
蓼沼 宏一	●	●	●	●	●	●

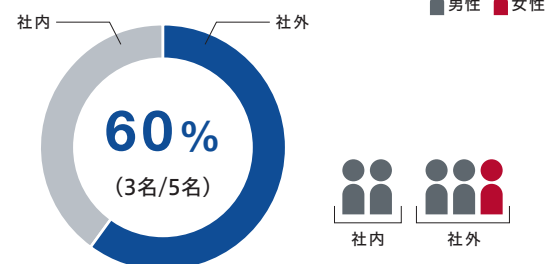
※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

取締役・監査役の社外役員比率

取締役



監査役



監査役



池浦 雅彦



藤井 清史



渡辺 耕治



加藤 真美



鈴木 久和

池浦 雅彦 常勤監査役

1981年 4月 当社入社
 1999年 7月 タダノ東京販売株式会社代表取締役社長
 2005年 4月 西日本支社中国支店長
 2008年 4月 東日本支社長
 2009年 4月 国内営業企画部長
 2012年 4月 執行役員、国内営業部門担当補佐
 2021年 4月 当社顧問
 2021年 6月 常勤監査役(現任)

当社関係会社における経営経験および営業部門を中心に当社業務に関する豊富な経験と知識を有しており、これまでの執行役員としての実績を踏まえ、監査役として職務を適切に果たすものと判断しております。

藤井 清史 常勤監査役

1985年 4月 四国化成工業株式会社
 (現:四国化成ホールディングス株式会社)入社
 1990年 4月 シャープ株式会社入社
 1991年 7月 当社入社
 2009年 4月 営業管理部長
 2009年 6月 Tadano Faun GmbH取締役
 2015年 2月 グローバル事業推進部長
 2017年 4月 経理部長
 2019年 8月 Tadano Demag GmbH CFO
 2022年 9月 当社退職
 2023年 3月 常勤監査役(現任)

当社において経理部長を経験し、当社のドイツ子会社(Tadano Demag GmbH)のCFOを務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査役として職務を適切に果たすものと判断しております。

渡辺 耕治 常勤監査役 社外

1980年 4月 香川県警察官拝命
 2010年 4月 香川県警察本部捜査第一課管理官
 2014年 3月 香川県警察本部捜査第一課長
 2020年 3月 高松南警察署長
 2021年 2月 香川県警察本部生活安全部地域監
 2022年 6月 当社常勤監査役(現任)

コンプライアンスに関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくと判断しております。

加藤 真美 監査役 社外

1986年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
 1997年 4月 弁護士登録(現在に至る)
 1998年 1月 桜丘法律事務所入所(現在に至る)
 2012年 4月 第二東京弁護士会副会長
 2016年 6月 前澤化成工業株式会社社外取締役(現任)
 2018年 7月 株式会社ビジョナリーホールディングス
 社外取締役監査等委員(現任)
 2021年 6月 当社監査役(現任)

弁護士としての専門的見地および企業法務に関する豊富な知識と経験ならびに社外役員としての経験を当社の監査体制に活かしていただくと判断しております。

鈴木 久和 監査役 社外

1977年 4月 住友商事株式会社入社
 2003年10月 同社文書総務部長
 2008年 8月 同社広報部長
 2011年 4月 住商情報システム株式会社常務執行役員
 2011年10月 SCSK株式会社常務執行役員
 2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員
 2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
 2019年10月 当社顧問
 2020年 6月 監査役(現任)
 2021年12月 株式会社CRI・ミドルウェア
 社外取締役監査等委員(現任)

企業経営、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。また、SCSK株式会社においてIR・財務の分掌役員を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。これらを当社の監査体制に活かしていただくと判断しております。

役員報酬

基本方針

当社の取締役報酬に関しては、定款の定めに従い、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額80百万円以内)、また2020年6月25日開催の第72回定時株主総会決議により、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額について、前記の報酬限度額の内枠で、年額90百万円以内として承認を得ています。個々の取締役(社外取締役を除く。以下同じ)の報酬は、各取締役の職責を

踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、①固定報酬(金銭報酬)②変動報酬としての業績連動報酬(金銭報酬)および③非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成するものとしています。社外取締役の報酬は、その役割と独立性に鑑み、固定報酬(金銭報酬)のみとしています。

固定報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や従業員給与の水準を考慮した役位別の手当と基本報酬で構成されています。社外取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や職責を考慮して決定しています。

業績連動報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結当期純利益を業績指標として支給額を決定し、上記固定報酬と合わせ月例で支給しています。具体的には、連結当期純利益の金額に連動した0%~50%の支給率を定め、以下の算定式で決定しています。なお、支給率については、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行うものとしています。

$$\text{業績連動報酬} = \text{役位別基本報酬} \times \text{業績指標に基づく支給率}$$

非金銭報酬などの決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、非金銭報酬などは譲渡制限付株式としています。毎年4月の取締役会において取締役への譲渡制限付株式の付与を決議して、5月に1年分を一括して付与することとしています。

具体的な付与株式数は、年間の基本報酬総額の36%に相当する金額を、譲渡制限付株式の付与に関する取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定された1株当たりの払込金額で除した数としています。

なお、譲渡制限付株式は、右記の内容を含むものとしています。

①譲渡制限および譲渡制限期間

取締役は、譲渡制限付株式について、付与日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

②無償取得事由

任期中の正当な理由によらない途中退任、法令または社内規則の違反その他譲渡制限付株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は、付与した譲渡制限付株式を無償で取得する。

金銭報酬と非金銭報酬などの割合の決定に関する方針

金銭報酬と非金銭報酬などの内容および割合は、以下のとおりです。

	〈金銭報酬〉		〈非金銭報酬〉
	(固定報酬) 役位手当+基本報酬 約65%	(業績連動報酬) 基本報酬×支給率(25%) 約15%	(譲渡制限付株式報酬) 基本報酬×36% 約20%
取締役			
社外取締役	固定報酬 100%	—	—

(注) 1. 業績連動報酬は、連結当期純利益の金額に連動した支給率を25%と仮定した場合です。

2. 取締役および社外取締役の個人別の報酬については、取締役会は公正性と透明性を確保するため、事前に過半数が独立社外取締役で構成される指名報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえて決定しています。

3. 役員ごとの報酬については、報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

BUSINESS SEGMENTS

事業セグメント

年 月	2021				2022			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
3月決算会社 (主に日本)								
12月決算会社 (主に海外)								
決算期	2022年3月期				2022年12月期			

21年度(調整後参考数値)

22年度

決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月決算となります。本資料の比較対象となる「21年度(調整後)」は上図のとおり連結対象期間を調整(斜線部)しております。

なお、監査法人による監査を受けていない参考数値となります。

2022年度の概況

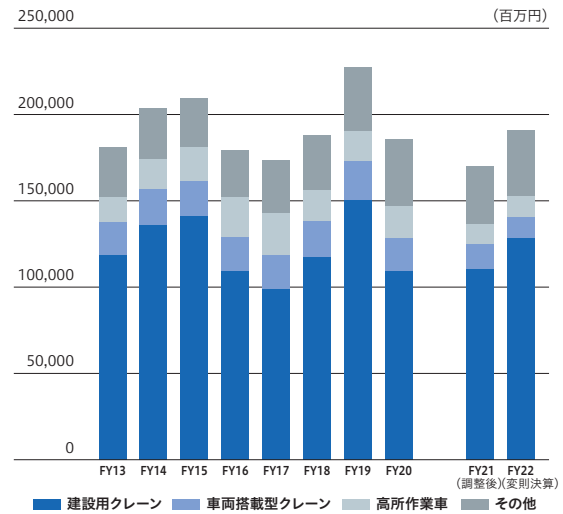
製品別売上高

製品別売上高は、建設用クレーンが1,287億5千1百万円（調整後前期比116.3%）、高所作業車が121億6千万円（調整後前期比106.4%）、その他の製品が397億8千3百万円（調整後前期比112.9%）と前期（調整後）に比べて売上高が増加しました。車両搭載型クレーンについては122億3千6百万円（調整後前期比84.6%）、と売上高が減少しました。この結果、2022年度の売上高は、1,929億3千2百万円（調整後前期比112.3%）となりました。

■ 製品別売上高(21年度調整後・22年度比較)

	21年度 (調整後)	22年度	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	110,714	128,751	18,036	16.3%
車両搭載型クレーン	14,457	12,236	-2,220	-15.4%
高所作業車	11,431	12,160	728	6.4%
その他	35,228	39,783	4,554	12.9%
合計	171,832	192,932	21,099	12.3%

■ 製品別売上高(13年度～22年度推移)



仕向地別売上高

為替の影響もあり、欧州315億4千7百万円（調整後前期比104.3%）、北米570億円（調整後前期比123.9%）、中南米48億8千1百万円（調整後前期比390.5%）、アジア131億5千2百万円（調整後前期比109.4%）、中東88億1千6百万円（調整後前期比200.6%）と前期を上回る売上高でした。その他の地域では、142億2百万円（調整後前期比96.3%）と減少しました。

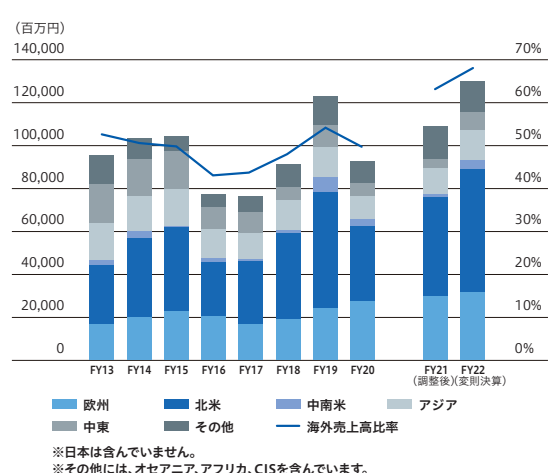
日本においては、633億3千1百万円（調整後前期比100.2%）と売上高はわずかに増加しました。海外売上高比率*は、67.2%（調整後前期63.2%）となりました。

*21年度（調整後）・22年度については、12月決算会社（主に海外）においては1～12月の12カ月、3月決算会社（主に日本）においては4～12月の9カ月の売上高による数値となります。

■ 仕向地別売上高(21年度調整後・22年度比較)

	21年度 (調整後)	22年度	比較増減	
			金額	増減率
欧州	30,238	31,547	1,309	4.3%
北米	45,999	57,000	11,000	23.9%
中南米	1,250	4,881	3,631	290.5%
アジア	12,019	13,152	1,132	9.4%
中東	4,394	8,816	4,422	100.6%
その他	14,748	14,202	-546	-3.7%
小計(海外計)	108,651	129,600	20,949	19.3%
日本	63,181	63,331	150	0.2%
合計	171,832	192,932	21,099	12.3%
海外売上高比率	63.2%	67.2%		

■ 海外仕向地別売上高(13年度～22年度推移)



※その他には、オセアニア、アフリカ、CISを含んでいます。

01 建設用クレーン

Mobile Cranes

売上高

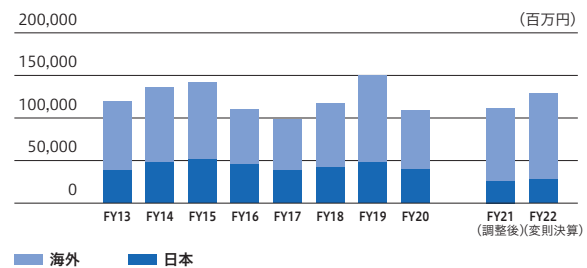
日本向け売上高は273億3千9百万円（調整後前期比106.1%）と前期（調整後）に比べて増加しました。海外向け売上高は、北米・中南米・中東を中心に増加し、1,014億1千1百万円（調整後前期比119.4%）となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,287億5千1百万円（調整後前期比116.3%）となりました。

■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

	21年度 (調整後)	22年度	比較増減 金額	増減率
日本	25,756	27,339	1,582	6.1%
海外	84,957	101,411	16,454	19.4%
合計	110,714	128,751	18,036	16.3%

(百万円)

■ 売上高(13年度～22年度推移)



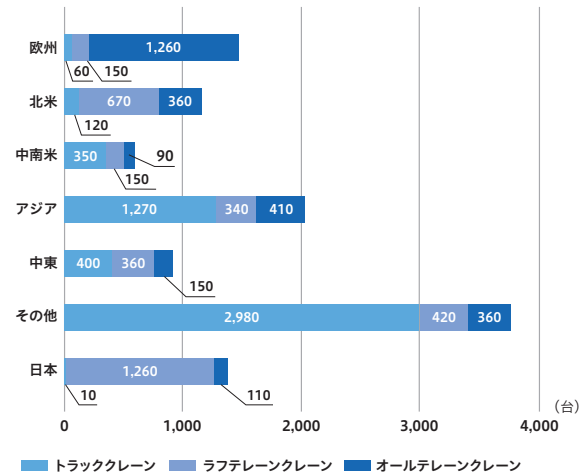
需要とシェア(台数ベース)

需要は日本を除く全ての地域で増加しており、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回るレベルとなりました。2022年の海外市場全体（中国を除く）の建設用クレーン需要は、前年比137.6%と増加しました。タダノ製品の世界全体におけるシェアは、前年の20%から4ポイント減少した16%となりました。

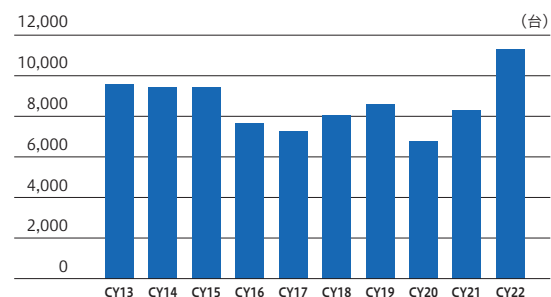
■ 需要・シェア(21年・22年比較/暦年ベース)

	需要			シェア	
	2021年 1-12月	2022年 1-12月	増減率	2021年 1-12月	2022年 1-12月
欧州	1,360台	1,470台	8.1%	12%	10%
北米	1,090台	1,150台	5.5%	36%	35%
中南米	370台	590台	59.5%	6%	6%
アジア	1,360台	2,020台	48.5%	7%	8%
中東	520台	910台	75.0%	7%	16%
その他	2,080台	3,760台	80.8%	6%	3%
海外計	6,780台	9,900台	46.0%		
日本	1,420台	1,380台	-2.8%	54%	58%
合計	8,200台	11,280台	37.6%	20%	16%

■ 市場ごとの機種別需要(22年/暦年ベース)



■ 世界需要(13年～22年推移/暦年ベース)



※数値は当社推計(10台単位にて四捨五入)
 ※ロシア国産は含んでいません。
 ※中国国産の輸出を含んでいます。
 ※中国国産の中国市場向けは含んでいません。
 中国市場における中国国産の需要推移は次のとおりです。
 CY13:約1万7千台、CY14:約1万4千台、CY15:約9千台、
 CY16:約9千台、CY17:約2万台、CY18:約3万2千台、CY19:約4万2千台、
 CY20:約5万4千台、CY21:約4万6千台、CY22:約2万2千台

製品紹介

オールテレーンクレーン



AC 7.450-1

高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などの現場で活躍する大型クレーンです。舗装道路から不整地まであらゆる路面に適応し、大きなクレーン能力を持ちながら、後輪もしくは全輪軸操舵機能により小回り性にも優れています。

ラフテレーンクレーン



GR-250N

タダノの技術の粋を集めた主力製品。一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーンです。不整地や軟弱な地盤でも走行ができるほか、その小回り性を活かし、市街地や狭隘地などの現場でも活躍しています。海外では主に大規模プラントの建設・メンテナンスに使われています。

トラッククレーン



GT-1200XL-2

専用または汎用トラックに架装したクレーンです。走行用とクレーン用の運転室が個別に設けられています。トラック同様迅速に作業現場まで自走し、クレーン作業を開始します。海外では高速走行性をもつ大型クレーンとして使われ、メンテナンスの容易性、コストパフォーマンスの高さから北米、新興国で高く評価されています。

伸縮ブーム式 クローラクレーン



GTC-2000

広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するように開発されました。クローラキャリヤの低重心の利点を活かし、高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場で荷を吊ったまま走行し、その強さを発揮します。

ラチスブーム式 クローラクレーン



CC 38.650-1

より大きな吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力（最大3,200トン）を備えており、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさに関わらず、分解することで輸送が容易となり、高まるクリーンエネルギー需要を背景に、風力発電関連工事をはじめ、世界各地で活躍の場を広げています。

02 車両搭載型クレーン

Truck Loader Cranes



売上高・日本台数シェア

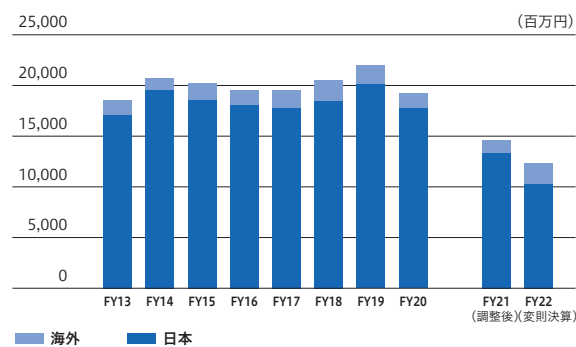
日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、103億2千4百万円（調整後前期比78.3%）となりました。海外向け売上高は、19億1千1百万円（調整後前期比150.9%）と増加しました。その結果、車両搭載型クレーンの売上高は122億3千6百万円（調整後前期比84.6%）となりました。

■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

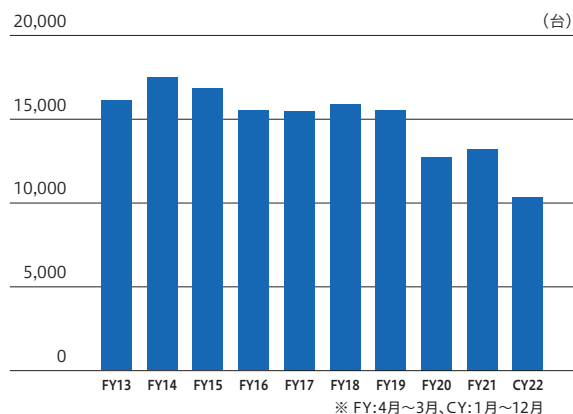
	21年度 (調整後)	22年度	比較増減	
			金額	増減率
日本	13,190	10,324	-2,865	-21.7%
海外	1,266	1,911	645	50.9%
合計	14,457	12,236	-2,220	-15.4%

(百万円)

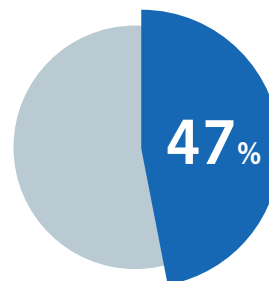
■ 売上高(13年度～22年度推移)



■ 日本需要(13年度～22年度推移)



■ 日本台数シェア(22年度)



製品紹介



TM-ZE360

カーゴクレーン

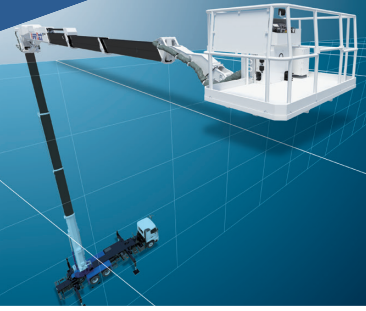


TM-ZX364

運輸業や造園業、建設業など、さまざまな業種のお客さまの荷役作業に使われている一番身近なクレーンです。トラックキャブの後ろなどに架装したもので、幅広い種類のトラックへの架装と豊富なクレーンのラインナップを取り揃えて多様なニーズに対応しています。

03 高所作業車

Aerial Work Platforms



売上高・日本台数シェア

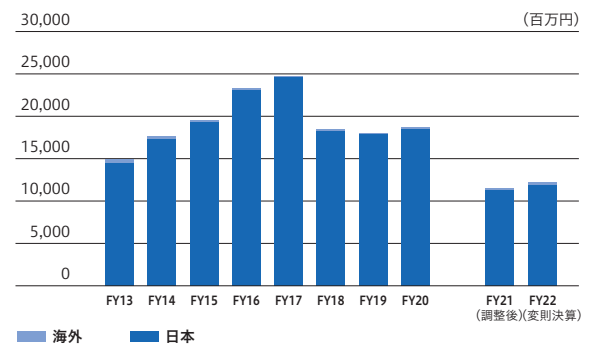
トラックシャシの供給制約の影響もあり、需要は横ばいで推移し、日本向け売上高は118億4千万円（調整後前期比104.3%）、海外向け売上高は3億5千6百万円（調整後前期比297.5%）となりました。この結果、高所作業車の売上高は121億6千万円（調整後前期比106.4%）となりました。

■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

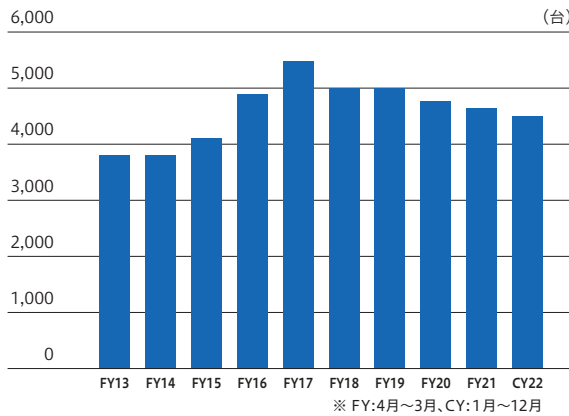
	21年度 (調整後)	22年度	比較増減	
			金額	増減率
日本	11,312	11,804	491	4.3%
海外	119	356	236	197.5%
合計	11,431	12,160	728	6.4%

(百万円)

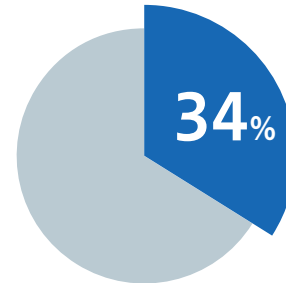
■ 売上高(13年度～22年度推移)



■ 日本需要(13年度～22年度推移)



■ 日本台数シェア(22年度)



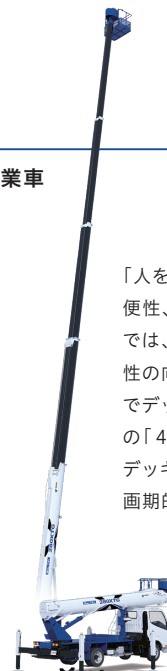
製品紹介



AT-320XTG

高所作業車

「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の簡便化、操作性の向上を推進しています。特に一つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動できる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。



AT-280XTG

04 その他

Others



売上高

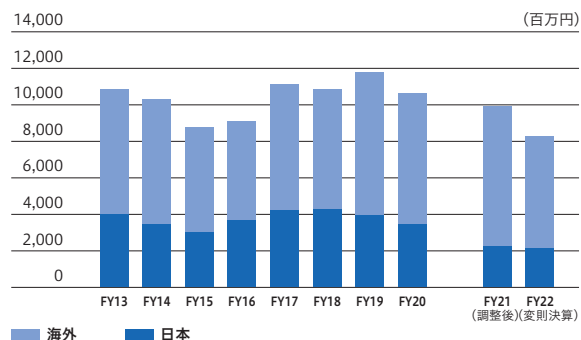
中古クレーン・商品の売上高は、82億4千5百万円(調整後前期比83.7%)となりました。部品・修理他の売上高は、315億3千8百万円(調整後前期比124.3%)と過去最高の売上高となりました。この結果、合計の売上高は、397億8千3百万円(調整後前期比112.9%)となりました。

■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

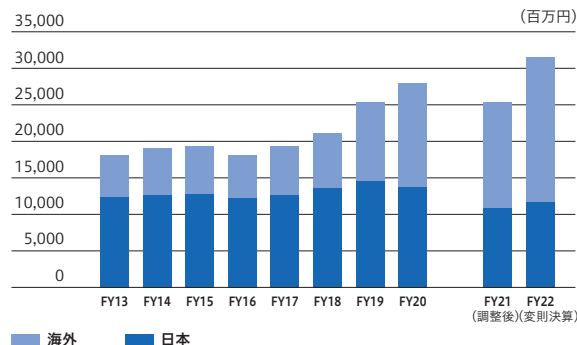
	21年度 (調整後)	22年度	比較増減 金額 増減率	
中古クレーン ・商品	9,856	8,245	-1,610	-16.3%
部品・修理他	25,372	31,538	6,165	24.3%
合計	35,228	39,783	4,554	12.9%

(百万円)

■ 中古クレーン・商品売上高(13年度～22年度推移)



■ 部品・修理他売上高(13年度～22年度推移)



四拍子そろったメーカー

当社は「商品力、製品品質、部品を含めたサービス力、中古車流動性」の四拍子そろったメーカーを目指しており、新製品の商品力、品質の向上はもとより、部品を含めたサービス力の強化、中古車流動性を高め中古車価値維持・向上を図っています。

その取り組みの一つに、保守部品の供給があります。日本国内では、7拠点の部品センターと神戸にあるグローバルパーツセンターとの連携による最速での部品出荷のほか、長年の実績に基づいて担当エリアごとに需要の多い部品を常時ストックし、製品のダウンタイム短縮の一翼を担っています。一方海外においてはシンガポールパーツセンターを設立し、日本・海外ともにさらなるデリバリータイムの短縮を進めています。

また、お客さまの修理コスト低減に貢献できるよう、再生事業にも注力しています。2017年には、再生取扱部品の認知度の向上とストックビジネスの拡大を目的に「タダノ再生ロゴマーク」を制定しました。軌道陸上兼用車など特殊製品のリフレッシュ、部品の調整や修理、生産終了部品の代替品の手配などにより、ダウンタイムの短縮や修理費用の抑制を実現しています。製品寿命を長く保ち、価値を維持するだけでなく、環境にも優しい取り組みです。これらの取り組みは、当社製品の中古車が高く評価されている要因の一つとなっています。

これらの活動を通じて末永く製品を活用していただける、ライフ・サイクル・バリューを高める取り組みを引き続き進めていきます。



タダノ再生ロゴマーク



グローバルパーツセンター



感動サービスの提供を目指して

クレーンのダウンタイムはお客さまのビジネスの損失に直結するため、当社では「感動サービスの提供」に取り組んでいます。

ビフォーサービスでは、HELLO-NETを活用した、お客さま、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダノメンテナンスパック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアパック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による故障の減少を目指しています。

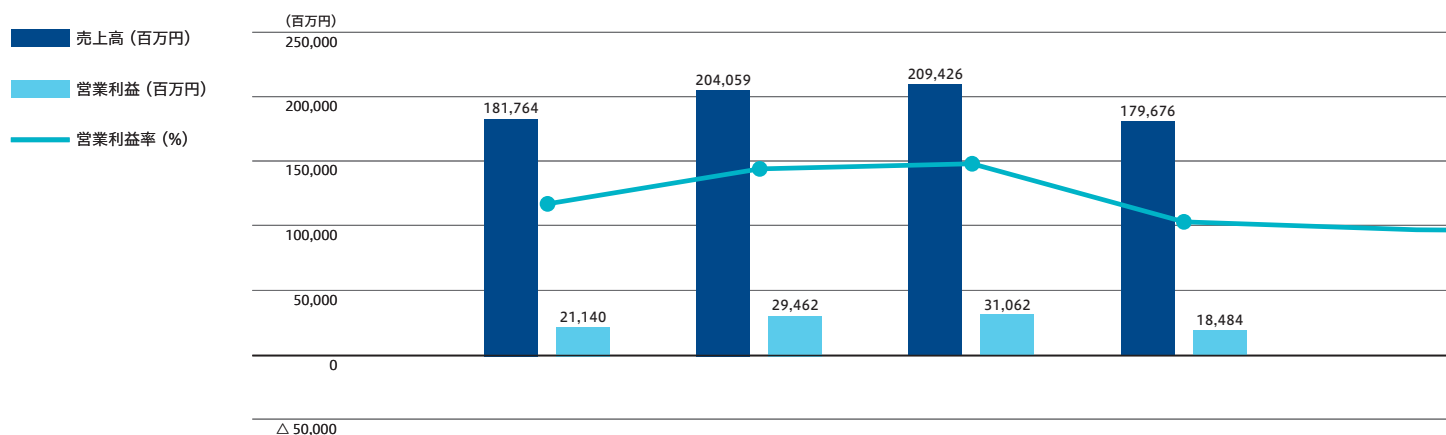
アフターサービスでは、日本においては10支店と23営業所に加え、全国341カ所の認定サービス工場と892名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では当社、グループ会社、代理店等による100カ所を超えるネットワークにより、世界をカバーしています。その他体制整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地開催だけでなく、IT技術を取り入れWEBを活用し遠隔地からでも受講を可能とした技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人財育成を進めています。

また、VR（バーチャルリアリティ/仮想現実）を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。



VR（バーチャルリアリティ/仮想現実）を活用した体感型の安全教育

財務・非財務ハイライト(連結ベース)

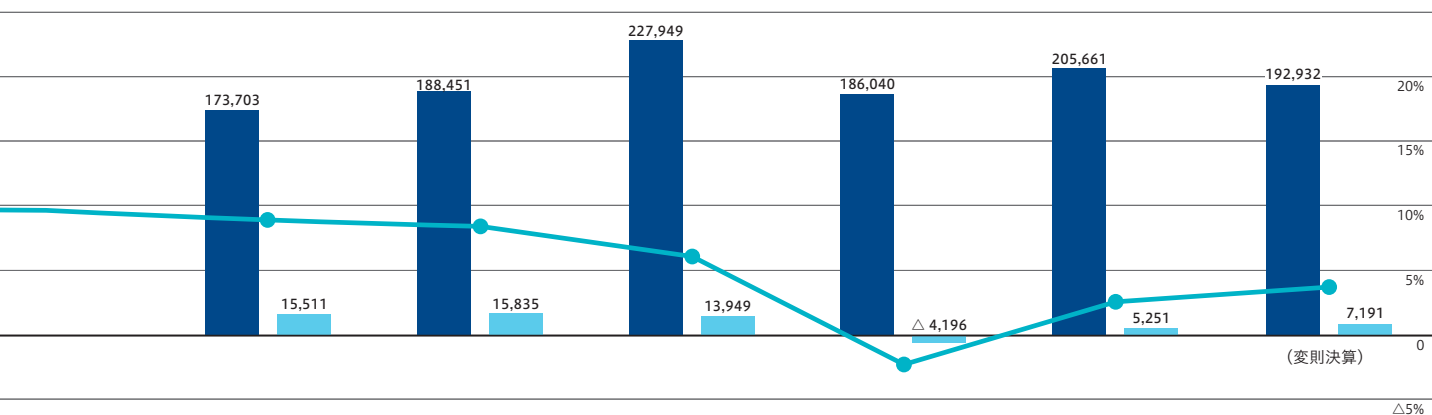


	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
損益状況				
売上高 (百万円)	181,764	204,059	209,426	179,676
営業利益 (損失) (百万円)	21,140	29,462	31,062	18,484
経常利益 (損失) (百万円)	21,642	30,357	30,680	18,490
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) (百万円)	14,410	19,483	19,621	11,881
キャッシュ・フロー状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,467	19,800	19,387	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,753	△ 4,079	△ 3,758	△ 4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,910	△ 4,287	△ 3,136	△ 2,495
財務状況				
総資産額 (百万円)	198,864	223,525	235,302	229,737
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,156	61,262	73,120	68,291
有利子負債 (百万円)	38,233	37,620	36,869	37,235
株主資本 (百万円)	100,454	116,796	133,190	141,746
1株当たり情報				
1株当たり純資産 (円)	805.9	958.2	1,060.0	1,121.9
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	113.7	153.8	154.9	93.8
株価収益率 (倍)	11.8	10.5	6.7	13.8
配当金 (円)	19.0	23.0	26.0	26.0
配当性向 (%)	16.7	15.0	16.8	27.7
その他指標				
営業利益率 (%)	11.6	14.4	14.8	10.3
ROA (総資産営業利益率) (%)	11.2	14.0	13.5	7.9
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	15.3	17.5	15.4	8.6
ROIC (投下資本利益率) (%)	10.6	12.4	12.3	7.4
自己資本比率 (%)	51.4	54.3	57.0	61.8
設備投資額 (百万円)	4,178	3,905	4,572	6,030
減価償却費 (百万円)	2,366	2,589	2,793	3,113
研究開発費 (百万円)	4,497	4,876	5,611	5,993
海外売上高比率 (%)	52.5	50.7	49.9	43.1
従業員数 (名)	3,227	3,491	3,433	3,346
平均勤続年数 (年) ※1	17.7	16.4	16.3	17.2
女性社員比率 (%) ※1	7.5	7.3	7.5	7.7
女性管理職比率 (%) ※1	0.7	0.7	0.7	0.0
CO ₂ 排出量 (t) ※2	12,857	13,819	14,269	13,765

※1 株式会社タグノ

※2 2019年度より集計対象を国内グループ全拠点および海外生産拠点に拡大

※3 決算期変更に伴い、2022年度は4～12月の9カ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。



2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※3
173,703	188,451	227,949	186,040	205,661	192,932
15,511	15,835	13,949	Δ 4,196	5,251	7,191
14,907	15,604	13,791	Δ 4,683	5,454	6,540
9,391	11,462	6,433	Δ 12,987	13,096	2,210
30,015	2,515	Δ 2,982	20,448	17,332	Δ 20,419
Δ 3,942	Δ 17,052	Δ 31,543	Δ 3,731	Δ 7,084	4,517
Δ 7,992	Δ 5,717	25,954	29,039	Δ 471	Δ 5,048
245,501	255,793	311,260	323,920	344,719	356,693
86,624	65,753	56,997	102,995	115,196	97,990
33,750	30,165	63,035	94,586	98,177	98,335
147,841	156,011	159,025	144,307	156,502	156,611
1,180.3	1,216.0	1,241.3	1,137.0	1,255.1	1,318.5
74.2	90.5	50.8	Δ 102.5	103.3	17.4
21.5	11.6	15.2	—	10.0	52.6
26.0	26.0	28.0	3.0	7.0	8.0
35.1	28.7	55.1	—	6.8	45.9
8.9	8.4	6.1	Δ 2.3	2.6	3.7
6.5	6.3	4.9	—	1.6	2.1
6.4	7.6	4.1	—	8.6	1.4
5.6	6.0	4.1	Δ 2.1	0.9	0.4
60.9	60.2	50.5	44.5	46.2	46.9
2,838	14,458	12,902	5,666	5,364	7,361
2,864	2,984	4,527	5,695	5,541	4,914
6,149	6,918	7,822	8,440	7,976	7,397
43.8	48.5	54.1	49.9	54.8	67.2
3,311	3,405	5,084	5,074	4,589	4,651
17.1	16.9	17.0	17.8	16.7	15.4
7.6	7.1	7.4	7.5	9.5	9.5
1.2	1.3	1.3	0.9	0.9	2.0
12,375	12,426	30,019	26,179	28,911	22,403

会社概要・株式の状況

概要

商号	株式会社タダノ
資本金	13,021,568,461円(発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独1,585名、連結4,651名(2022年12月31日現在)
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーンおよび高所作業車等の製造販売
本社	香川県高松市新田町甲34番地
生産拠点	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、香西工場(高松市) 多度津工場(多度津町)、千葉工場(千葉市) タダノコアテックセンター(丸亀市) Tadano Faun GmbH(ドイツ) Tadano Demag GmbH Dinglerstraße工場(ドイツ) Tadano Demag GmbH Wallerscheid工場(ドイツ) Tadano Mantis Corporation(アメリカ)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、モスクワ事務所
グループ会社	子会社36社・関連会社3社 日本(計12社) 株式会社タダノアイメス 株式会社タダノアイレック 株式会社タダノエステック 他9社 欧州(計12社) Tadano Faun GmbH(ドイツ) Tadano Demag GmbH(ドイツ) 他10社 米州(計5社) Tadano America Corporation(アメリカ) Tadano Mantis Corporation(アメリカ) 他3社 その他(計10社) Tadano Asia Pte. Ltd.(シンガポール) Tadano Oceania Pty Ltd(オーストラリア) Tadano Cranes India Pvt. Ltd.(インド) 他7社

役員 (2023年4月1日現在)

代表取締役会長	多田野 宏 一
代表取締役社長・CEO	氏家 俊 明
取締役執行役員常務、グローバルオフィサー	合 田 洋 之
取締役執行役員常務、グローバルオフィサー	八 代 倫 明
取締役(筆頭独立社外取締役)	村 山 昇 作*
取締役	石 塚 達 郎*
取締役	大 塚 聡 子*
取締役	金 子 順 一*
取締役	蓼 沼 宏 一*
執行役員専務、グローバルオフィサー	澤 田 憲 一
執行役員常務	飯 村 慎 一
執行役員常務	安 富 雄 史
執行役員	程 裕 箭
執行役員	徳 田 裕 司
執行役員	森 田 士 朗
執行役員	吉 田 耕 三
執行役員	入 船 雄 一
執行役員	野 口 真 児
執行役員	木 島 達 也
執行役員	二 村 泰 寛
執行役員	福 井 敬
常勤監査役	池 浦 雅 彦
常勤監査役	藤 井 清 史
常勤監査役	渡 辺 耕 治*
監査役	加 藤 真 美*
監査役	鈴 木 久 和*

※社外取締役および社外監査役

株式の状況 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	9,462名

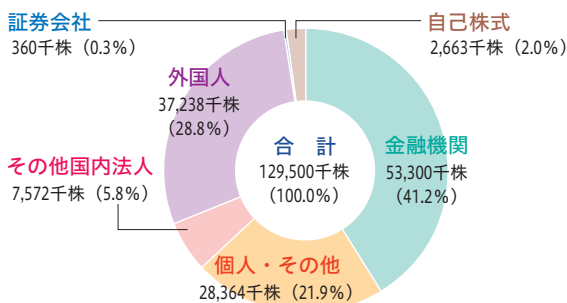
注)発行済株式の総数には、自己株式2,663,756株を含んでおります。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,085	11.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,343	5.7
株式会社日本カストディ銀行	6,737	5.3
日本生命保険相互会社	6,301	4.9
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	3,367	2.6
タダノ取引先持株会	3,276	2.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,187	2.5

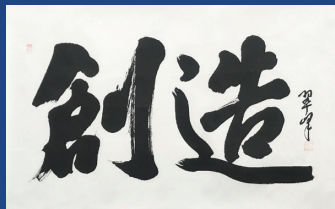
注)1.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

所有者別株式分布状況



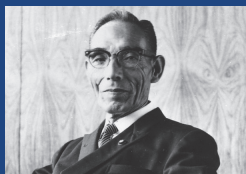
経営理念

「創造・奉仕・協力」の実現こそが
タダノの事業目的です。



鉄工所をやろう！ 我々の技術を活かした鉄工所を。

人様の役に立つ仕事をしていれば必ず成功する。
いいか、まず力を合わせて仲良くやるのが基本だ。
それが次につながる。それとあんまり人がやっていないような新しい仕事を選ぼうな。
みんながやるとるようなことの後追いをしてもつまらんだろ？



創業者・多田野益雄の言葉です。

この言葉の根底にあったのは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という考え方です。
私たちは調和の中で生かされているからこそ、人のお役に立ち(奉仕)、皆で力を合わせ(協力)、
世の中に新しい価値を提供すること(創造)を目指そう、と考えてきました。

経営理念「創造・奉仕・協力」はここから生まれました。

「創造・奉仕・協力」は経営理念であると同時に、私たちが事業をする目的そのものでもあります。

たった4人と24坪の小さな工場から始まった鉄工所が、
日本ではじめての油圧式トラッククレーン「OC-2型」を開発。
その後も大胆な挑戦と全社の一致団結で、さまざまな製品を送り出しました。
今日も世界のどこかで私たちの製品が、誰かのお役に立っています。

「世の中のお役に立つものを創りたい」
「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

この思いがタダノの歴史を作ってきました。「創造・奉仕・協力」は私たちのDNAです。

TADANO GROUP HISTORY

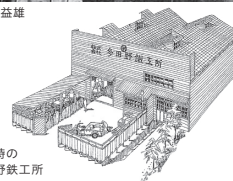
- 1827 Christian DinglerがDemag社の前身となる機械工房を創業
- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鑄造業を創業
- 1890 Faun社が世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1919 多田野益雄が北海道にて創業
- 1948 (株)多田野鉄工所を設立、初代社長 多田野益雄
資本金50万円
- 1950 鉄道保線機械を発明、日本国有鉄道へ納入
- 1950 Demag社が移動式クレーン V 2500 (2.5トン吊り)を開発
- 1954 油圧式産業機械の開発着手
- 1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機OC-2型 開発
- 1959 本社工場を現在地の香川県高松市新田町に新設移転
- 1960 油圧式トラッククレーンOC-5A型 4台をインドネシアへ初輸出
- 1961 「創造・奉仕・協力」を社是と定める
- 1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発[車両搭載型クレーン]
- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社としてSpanDeck社が創業
- 1970 日本初のラフテレーンクレーン(TR-150)開発
- 1972 日本初の過負荷防止装置(AML)を開発
東京・大阪両証券取引所各市場第一部に指定替上場
- 1973 初の海外子会社としてTadano International(Europe) B.V.をオランダに設立
- 1979 SpanDeck社が伸縮ブーム式クローラクレーン(10米トン吊り、13米トン吊り)を開発
- 1980 香川県さぬき市志度に志度工場を新設
- 1983 当社初の高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)を開発
- 1984 北京事務所を中国に開設
- 1989 (株)タダノに社名変更
グループ連結売上高が初めて1,000億円を突破(1989年度決算)
- 1990 ドイツFaun GmbH(現:Tadano Faun GmbH)を買収
- 1991 チリ・イースター島アフトンガリキのモアイ修復プロジェクト着手
- 1993 Tadano America Corporationをアメリカ・テキサス州に設立
- 1996 Tadano-Multico(S.E.ASIA) Pte. Ltd.
(現:Tadano Asia Pte. Ltd.)をシンガポールに設立
- 1997 香川県高松市林町に技術研究所を新設移転
- 1998 日本最大(当時)550トン吊りオールテレーンクレーン(AR-5500M)を開発
- 2004 当社最大規模のリコール届出 ラフテレーンクレーン約1万6千台
- 2007 香川県多度津町に多度津工場を新設
- 2008 千葉県千葉市に千葉工場を新設
アメリカSpanDeck Inc.(現:Tadano Mantis Corporation)を買収
- 2008 Demag社が世界最大級のラチスブーム式クローラクレーンCC 88.3200-1 TWIN(3,200トン吊り)を発売
- 2010 Tadano Oceania Pty Ltdをオーストラリアに設立
- 2011 Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.をブラジルに設立
- 2013 世界最大級の吊り上げ能力を誇るラフテレーンクレーン(GR-1600XL、GR-1450EX)を発売
- 2014 イギリスCranes UK Ltd(現:Tadano UK Ltd)を買収
- 2015 グループ連結売上高が初めて2,000億円を突破(2014年度・2015年度決算)
- 2016 Tadano France SASをフランスに設立
- 2017 Tadano Italthai Co., Ltd.をタイに設立
- 2018 Tadano Nederland B.V.をオランダに設立
Tadano Belgium B.V.B.A.をベルギーに設立
Tadano Chile SpAをチリに設立
モスクワ事務所をロシアに開設
- 2019 Demagクレーン事業(現:Tadano Demag GmbH)を買収
香川県高松市香西北町に香西工場を新設
創業100周年
- 2020 Tadano Europe Holdings GmbHをドイツに設立
- 2021 日本最大級700トン吊りオールテレーンクレーン(AR-7000N)を発売
- 2022 電動パワユニット[e-PACK](ラフテレーンクレーン向け)を日本市場投入
世界初の電動ラフテレーンクレーン商品化計画を発表

1919 多田野益雄が北海道にて創業

創業者・多田野益雄は香川県高松市で生まれ育ち、溶接業を立ち上げるべく北海道・旭川へ旅立ちました。その旅立ちの日である1919年8月29日を創業の日と定めています。当時は海外において溶接技術が普及・発展し、日本にも導入されはじめた頃でした。創業者は溶接の火花に魅了され、世の中のお役に立つことを確信し、北海道の地で事業を興しました。その後、地元である香川県高松市に戻った多田野益雄は、1948年に(株)多田野鉄工所を創立しました。



若き日の多田野益雄
(左から2人目)



設立当時の
株多田野鉄工所

1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機OC-2型 開発

創業以来、さまざまな製品開発へ独自に挑戦し、溶接や油圧の技術を磨いていた多田野鉄工所は1955年、建設機械雑誌の情報をヒントにオリジナルの油圧式トラッククレーンOC-2型(2トン吊り)を開発生産。日本初の製品ということで全国から注文が殺到し、結果的に当社はクレーンメーカーとしての第一歩を踏み出すことになりました。



OC-2型

1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発 [車両搭載型クレーン]

幅広い作業に使われている一番身近なクレーン、カーゴクレーン(車両搭載型クレーン)の歴史は、1962年のTM-2H開発からはじまりました。今では、建設用クレーンに次ぐ、タダノの第2の柱となっています。1983年には、第3の柱である高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)が開発されました。高所作業車をはじめとする特機商品の開発においては、クレーンの開発で蓄積した技術の応用と、作業実態の事前調査によりユーザーのニーズを織り込んでいたため、関係者より好評をいただきました。



TM-2H



AT-136TE

1919年の創業から100年以上。「世の中のお役に立つものを創りたい」との思いからタダノは、建設用クレーン、カーゴクレーン、高所作業車をはじめ、さまざまな製品を世に送り出してきました。その製品の活躍の舞台は、日本だけではなく、世界中のあらゆる場所へと広がっています。

1970 日本初のラフテレーンクレーン (TR-150) 開発

日本初の油圧式トラッククレーンOC-2型の開発後、油圧式トラッククレーン、カーゴクレーンの開発・販売を進めてきたタダノは、1970年に日本初のラフテレーンクレーンTR-150 (15トン吊り)を開発しました。このクレーンは、「不整地や比較的軟弱な地盤でも走行でき、一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーン」という特徴を持ち、日本市場でも道路走行が可能なクレーンとして開発されました。このTR-150の開発を皮切りに、数多くのラフテレーンクレーンが国内外の市場に投入されました。また、1998年には日本最大 (当時) のオールテレーンクレーンAR-5500M (550トン吊り)を開発しました。



TR-150



AR-5500M

1990 ドイツ Faun GmbH (現: Tadano Faun GmbH) を買収

Faun社のあゆみ

- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鑄造業を創業
- 1890 世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1960 ほぼ全ての欧州主要クレーンメーカーのクレーンキャリアを生産 ~70年代
- 1985 オールテレーンクレーン (30トン吊り)を開発



Faun社の買収



BEL 5 トラッククレーン



ATF-140N-5.1

2005 CSR (企業の社会的責任) への取り組み

2004年、岡山県の国道で当社製ラフテレーンクレーンによる死亡事故が発生。安全装置の不具合が要因の一つと判明し、12月に8型式16機種15,278台のリコールを届け出ました。このリコール問題を受け、「建設機械は公道を走らせていただいている」との気付きを得るとともに、「企業とは」「経営とは」という原点を見直し、翌2005年よりCSR (企業の社会的責任) 推進を本格的に開始しました。2006年にはCSR憲章を制定し、CSR視点での製品開発や事業活動が進められ、2008年に志度工場の屋上に太陽光パネルを設置するとともに、環境負荷の少ない海上輸送のために志度港にバージ船着岸施設を建設しました。



バージ船による製品海上輸送



太陽光パネルの設置 (志度工場)

2008 アメリカ SpanDeck Inc. (現: Tadano Mantis Corporation) を買収

SpanDeck社のあゆみ

- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社として創業
- 1979 伸縮ブーム式クローラクレーン (10トン吊り、13トン吊り)を開発
- 1990 ビッグ・ディック (ボストン市内の高速道路を地下に埋める巨大プロジェクト) などの大規模な建設現場での活躍から知名度が上昇
- 2007 伸縮ブーム式クローラクレーン 200RS (100トン吊り)を開発



Tadano Mantis Corporation 工場



10010MX

GTC-1200

2019 香西工場を新設

当社グループ製品が世界中で活躍するようになり「ものづくり」もグローバル化しています。1990年のドイツ・Faun社の買収を皮切りに、2008年にはアメリカ・SpanDeck社、2019年にはドイツ・Demagクレーン事業買収で生産拠点は拡大し、コアバリューを軸に「世界最適生産」を追求しています。また、2019年には香川県高松市香西北町に日本で5工場目となる香西工場を新設。「Next Generation Smart Plant~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに、8月から本格稼働を開始しました。



香西工場

2019 ドイツ Demagクレーン事業 (現: Tadano Demag GmbH) を買収

大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評のあるDemagクレーン事業を買収したことにより、幅広いお客さまのニーズにお応えすることが可能となりました。

Demagクレーン事業のあゆみ

- 1827 Christian DinglerがDemag社の前身となる機械工房を創業
- 1950 移動式クレーン V 2500 (2.5トン吊り)を開発
- 1987 当時最大級のラチスブーム式クローラクレーン (1,000トン吊り)を開発
- 1998 当時最大級のオールテレーンクレーン (650トン吊り)を開発
- 2008 世界最大級のラチスブーム式クローラクレーンCC 88.3200-1 TWIN (3,200トン吊り)を発売



V 2500



CC 12000



CC 28.600-1



Christian Dingler



Tadano Demag GmbH Wallerscheid 工場



AC 6.300-1

株式会社 タタノ

〒761-0185 香川県高松市新田町甲34番地
TEL 087-839-5555(代表) FAX 087-839-5743
www.tadano.co.jp

